

第三次行政改革実施プラン 細目票【平成19年度版】 【各課1事業】 【集中改革プラン】



平成20年9月

国分寺市 政策部 政策経営課



第3次行政改革・実施プラン「具体的目標(計画)」票の見方

実施プランの事業名と、事業番号を示しています。

行政改革プランとの関係を示しています

第3次行政改革・実施プラン		具体的目標		平成 10 年度版		作成日		平成	年	月	日		
事業名						所管部・課							
行政改革の基本的考え方	(1) 持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策											
	(2) 市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1) 行政運営のシステム改革	(3) 情報政策の充実	(5) 財産の効果的活用									
	(3) 市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2) 人事制度の改革	(4) 財政運営の改革										
実施プランの内容と進め方	内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方						
		当該計画にかかる現状を記入しています。	当該計画が目標としている内容やその達成水準等を記入しています。この内容が達成された状況を100%として、達成率を算出しています。				当該計画の目標を達成するために取り組む内容を記入しています。						
全体計画	年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題						
	具体的取組み内容	プロセス	当該計画の目標を達成するための各年度の具体的な取り組み予定を記入しています。										
		結果	上記の各年度の具体的な取り組み等によって得られる結果を記入しています。										
	数値目標	プロセス	項目	上記の「具体的取組み内容」中のプロセスなどを数値化して、その取り組み内容の目標値を表しています。									
			数値										
		結果	項目	上記の「具体的取組み内容」中の結果などを数値化して、その結果の目標値を表しています。									
			数値										
	財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連				
		各年度の取組みによって得られる財政効果の内容とその根拠を記載しています。											
		単位：千円	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	0	影響額累計	0	影響額累計	0

当該計画にかかる現状を記入しています。

当該計画が目標としている内容やその達成水準等を記入しています。この内容が達成された状況を100%として、達成率を算出しています。

当該計画の目標を達成するために取り組む内容を記入しています。

当該計画の目標を達成するための各年度の具体的な取り組み予定を記入しています。

上記の各年度の具体的な取り組み等によって得られる結果を記入しています。

上記の「具体的取組み内容」中のプロセスなどを数値化して、その取り組み内容の目標値を表しています。

上記の「具体的取組み内容」中の結果などを数値化して、その結果の目標値を表しています。

各年度の財政効果額の目標値を記載しています。

各年度の取組みによって得られる財政効果の内容とその根拠を記載しています。

各年度の財政効果予定額の累計を記入しています。

第3次行政改革・実施プラン「達成状況」票の見方

実施プランの事業名と、事業番号を示しています。

第3次行政改革・実施プラン		達成状況		平成		年度版		作成日		平成		年		月		日		
事業名		-												所管部・課				
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
具体的 取組み 内容	プロセス	当該年度における実際の取組み内容を記載しています。																
	結果	当該年度の取組みによって得られた結果を記載しています。																
達成状況	プロセス	項目	当該年度に実際に取り組んだ内容を数値化して記載しています。															
		数値																
	項目	当該年度に実際に得られた結果を数値化して記載しています。																
	数値目標	項目																
	結果	数値																
	項目	数値																
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠						
	当該年度に得られた財政効果の内容とその根拠を記載しています。																	
	当該年度 影響額	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額 累計	0	当該年度 影響額 累計	0	当該年度 影響額 累計	0	当該年度 影響額 累計	0	当該年度 影響額 累計	0					
所管部・課の評価	当該年度の取組み結果・実績を踏まえて評価を記入しています。																	
達成率	当該年度	累計	0%	当該年度	累計	0%	当該年度	累計	0%	当該年度	累計	0%	当該年度	累計	0%			

計画の最終目標が達成された状態を100%として、当該年度の取組みによる達成率を記入しています。

計画の最終目標が達成された状態を100%としているので、最終年度の累計達成率100%を目指しています。

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名	1 - 国分寺市表彰基準の見直し	所管部・課	政策部	秘書課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>市民の表彰に対する考え方は厳しくなっており、自治功労、職員表彰、技能功労の見直しを中心として、全体的な基準の明確化を求められている。</p>	<p>永年勤続表彰としての市三役・議員・職員表彰の廃止 技能功労中の永年勤続表彰の見直し 基準の明確化 スポーツや芸術・文化などの各分野において、優勝したり輝かしい功績を残した団体や個人が、市民の模範となり国分寺市の名を全国に広めたような団体や個人を対象とした表彰の検討をおこなう。</p>	<p>現段階で、職員表彰廃止を職員課、技能功労の見直しについては経済課の了解が得られており、全体的な見直し(案)を作成中。年度内に条例改正できるよう表彰審査委員会への諮問等準備を進める。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題			
具体的 取組み 内容	プロセス	改正案を委員会に諮問・検討	職員表彰廃止の実施	職員表彰廃止の実施	職員表彰廃止の実施	職員表彰廃止の実施				
	結果	改正案を議会へ提案				議員表彰廃止の実施				
全体計画	プロセス	改正案を市長に答申								
		条例・規則の改正								
	数値目標	項目								
		数値								
	結果	項目		記念品廃止	記念品廃止	記念品廃止		記念品等の廃止		
		数値		20 人	20 人	20 人		23 人		
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等		
			記念品10,500円×20人	記念品10,500円×20人	記念品10,500円×20人	自治功労バッチ25,000円×3人、記念品10,500円×20人				
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	210	当該年度 影響額	210	当該年度 影響額	285		
単位：千円			影響額 累計	210	影響額 累計	420	影響額 累計	630	影響額 累計	915

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

23

日

事業名		1 - 国分寺市表彰基準の見直し								所管部・課		政策部		秘書課					
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度									
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	改正案を委員会に諮問・検討																
			改正案を議会へ提案																
		結果	改正案を市長に答申																
			条例・規則の改正																
	数値目標	プロセス	項目	改正案を委員会に諮問・検討															
			数値	諮問1回, 検討2回	回														
			項目	改正案を議会へ提案															
			数値	1	件														
		結果	項目	条例・規則の改正															
			数値	1	件														
項目																			
数値																			
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠						
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額						
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0					
	条例・規則を改正し、目的はほぼ達成できたが、総務委員会にて申請書類の規程緩和・寄付行為と表彰との考え方について指摘を受け、は20年度に対応し、は今後検討していくことになった。																		
達成率	当該年度	95%	累計	95%	当該年度		累計	95%	当該年度		累計	95%	当該年度		累計	95%			

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 日

事業名	2 - ホームページリニューアル事業	所管部・課	政策部	総合情報課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>現サイトは、情報整理の点、だれにでも使いやすいという点など、他市と比較して相対的に市民の評価が低い。市の魅力を発信できるサイトにはなっていない。市民と行政をつなぐ双方向性のあるツールとして機能していない。</p> <p>このことから、リニューアルによる抜本的な改善が必要である。</p>	<p>市民本位・ユーザー本位のアイデアと、職員が運用しやすい編集システムが整備されたホームページシステムを追求し選定する。</p> <p>目標は、平成21年4月1日までに、誰にでも使いやすく、欲しい情報がすぐに見つかる、魅力あふれるサイトをリニューアルオープンする。コンセプトは、サイトユーザーとしての市民の視点から、使いやすさ(誰にでも)の向上、まちの情報・魅力の掲載、市民と行政をつなぐ双方向性の確保など。</p> <p>アクセス数を増加させ、バナー広告の価値も併せて向上させる。</p> <p>ユーザーの評価向上のみならず、広報コンクールでの客観的評価の向上も目指す。</p>	<p>左記の現状から抽出した課題を解決すべく、検討にあたっては、市民と職員による検討会で協働による作業を行う。また、現サイト上で検討経過を掲載していくことで、他のユーザーの意見や知識を聴取し、反映・フィードバックすることで、一つの目的に向かって市民協働を進めていく。</p> <p>サイトユーザー本位の視点から、高齢者・障害者・勤労世代・子育て世代・若年者など、幅広い層の意見を聴取する。</p> <p>一方、編集システムユーザーとしての職員の視点から必要となるため、各職域からも幅広く意見や要望を聴取する。</p> <p>魅力ある、アクセスしやすくなるサイトを構築することで、バナー広告の価値も高め、広告主の募集を行う。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	ホームページリニューアル検討会の開催 製品選定に向けたプレゼンの開催	リース契約の締結 新サイト作成の準備期間				総合的な情報の発信という視点から、アイデアのプライオリティ・費用対効果を的確に整理していく必要がある。	
	結果	新サイトに盛り込むべきアイデアの決定 審査会での選定製品の決定	バナー広告主の決定 リニューアルのPR	バナー広告の掲載 サイトアクセス数の増加				
	プロセス	項目	全7回の検討会への参加延べ人数	締結時期				
		数値	56 人	7 月				
結果	項目	プレゼン参加業者数	準備期間					
	数値	5 社	8 か月					
結果	項目	新サイトに盛り込むべきアイデア	バナー広告主数	バナー広告の掲載枠数	バナー広告の掲載枠数	バナー広告の掲載枠数		
	数値	30 件	8 社	96 枠	96 枠	96 枠		
結果	項目	のうち選定製品に盛り込まれたアイデア	報道機関等による紹介件数	サイトアクセス数(月)	サイトアクセス数(月)	サイトアクセス数(月)		
	数値	24 件	8 件	57,000 件	63,000 件	69,000 件		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
				バナー広告による収入 @20,000円*8枠*12か月 =1,920,000円	バナー広告による収入 @20,000円*8枠*12か月 =1,920,000円	バナー広告による収入 @20,000円*8枠*12か月 =1,920,000円		
	当該年度 影響額		当該年度 影響額	1,920	当該年度 影響額	1,920	当該年度 影響額	1,920
			影響額 累計	0	影響額 累計	1,920	影響額 累計	5,760

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		2 - ホームページリニューアル事業										所管部・課		政策部		総合情報課	
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	ホームページリニューアル検討会の開催															
		製品選定に向けたプレゼンの開催															
	結果	新サイトに盛り込むべきアイデアの決定															
		審査会での選定製品の決定															
達成状況	数値目標	プロセス	項目	全7回の検討会への参加延べ人数													
			数値	44	人												
		結果	項目	プレゼン参加業者数													
			数値	0	社												
	結果	プロセス	項目	新サイトに盛り込むべきアイデア													
			数値	24	件												
		結果	項目	のうち選定製品に盛り込まれたア													
			数値	24	件												
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠				
	当該年度			当該年度			当該年度			当該年度			当該年度				
	影響額			影響額			影響額			影響額			影響額				
	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0		
所管部・課の評価	ほぼ計画どおり達成したが、製品選定は翌年度に持ち越した。																
達成率	当該年度	30%	累計	30%	当該年度		累計	30%	当該年度		累計	30%	当該年度		累計	30%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名		7 - 5 - 2		3 ホームページのリニューアルと市報編集の協働化		所管部・課		政策部		総合情報課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)					行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)					(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)					(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方				
内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。		現在の市報の編集・発行という一連の業務の中では、市民の発想や視点を取り入れることが困難である。 担当が少人数のため市報編集業務に相当の時間を割いている状況である。 そのため、ホームページのパトロールやパブリシティの推進など、他の広報業務に費やすべき時間の確保が困難になっている。			市民の発想や視点を編集・発行段階に取り入れていくため、協働事業としてのあり方が構築されている。 それに基づき市民活動団体と市との明確な役割分担の中で、市報の編集・発行が協働事業により実施されている。 その結果、市報は、より分かりやすく親しみやすいものになり、新たなまちの魅力が引き出され、協働のまちづくりの基盤となっている。				市民及び職員による検討会を設置し、協働事業としていくための検討を行う。 現行の編集・発行事業のマニュアル化を図り、役割分担が明確になるように仕様書を作成する。 移行準備期間を設け、綿密な打ち合わせを実施する。				
年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	長計策定推進本部の開催		長計策定推進本部の開催		検討会公募市民の募集		市民・職員による検討会の開催				協働事業とする場合の役割分担の明確化 協働事業者の発掘と選定 移行準備段階からの協働事業者との綿密な調整	
	結果	長計本部管理部会の開催		長計本部管理部会の開催		市民・職員による検討会の開催		契約仕様書の作成					
全体計画 数値目標	プロセス	項目	長計策定推進本部の開催日数		長計策定推進本部の開催日数		検討会公募市民の募集人数		検討会の開催日数				
		数値	13 日		日		5 人		3 日				
	項目	長計本部管理部会の開催日数		長計本部管理部会の開催日数		検討会の開催日数		プロポーザル参加団体数					
	数値	19 日		12 日		3 日		5 団体					
	結果	項目	反映された長計基本計画書		反映された長計基本計画書		協働事業のあり方の策定報告書						
		数値	部		1 部		1 部						
財政効果の 数値目標 単位：千円	結果	項目	反映された長計実施計画書		反映された長計実施計画書		協働事業移行準備期間						
		数値	部		1 部		5 か月						
		項目	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額					
影響額 累計				0		影響額 累計		0		影響額 累計		0	

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		3 -		ホームページのリニューアルと市報編集の協働化										所管部・課		政策部		総合情報課															
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度															
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	検討会公募市民の募集																														
			市民・職員による検討会の開催																														
		結果																															
	数値目標	プロセス	項目	検討会公募市民の募集人数																													
			数値	0				人																									
			項目	検討会の開催日数																													
		数値	0				日																										
		結果	項目																														
			数値																														
	財政効果の数値目標		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠														
単位：千円																																	
当該年度 影響額						当該年度 影響額								当該年度 影響額																			
影響額 累計						0				影響額 累計				0				影響額 累計				0											
所管部・課の評価		課内検討の時点で実現性の問題に直面し、ほぼ未達成。次年度は現実的な調査・検討から取り組む。																															
達成率		当該年度		10%		累計		10%		当該年度				累計		10%		当該年度				累計		10%		当該年度				累計		10%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名		1 - 3 - 1		4 IT技術の活用		所管部・課		政策部		総合情報課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)					行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)					(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)					(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方					
		市民と行政との協働を推進するための情報の共有化・双方向性が十分に図られていない。したがって、市民の視点を踏まえた政策評価や政策決定がなされていない。			市民が主体となるまちづくりを進めるため、市が持つ情報が、分かりやすく整理した状態で、市民に提供されている。そこからフィードバックされた市民からの意見や要望などの情報が適切に収集・分析・保管されている。			総合的な情報政策を推進する担当課を明確に位置づける。庁内検討組織により「広報事務規程」の抜本的見直しを行い、市政情報の活用のあり方、IT技術の活用による情報の公開・発信及び一連の情報処理の仕組みを検討する。また、この取組みによって整理された情報が、政策評価や政策決定に生かされるシステムを構築する。					
年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	長計本部管理部会の開催		長計本部管理部会の開催		庁内検討組織による検討		活用するIT技術の庁内検討				財務会計システムの入替えとの調整 職員に負担がかからないようなシステム構築が必要 総務課との調整 データベース化する際に個人情報をどのように扱うか	
	結果	機構改革検討委員会の開催		機構改革検討委員会の開催		活用するIT技術の庁内検討		システム選定に向けたプレゼンの開催					
全体計画	プロセス	項目	長計本部管理部会の開催日数		長計本部管理部会の開催日数		庁内検討組織による検討日数		活用するIT技術の庁内検討日数				
		数値	19 日		12 日		4 日		12 日				
	項目	機構改革検討委員会の開催日数		機構改革検討委員会の開催日数		活用するIT技術の庁内検討日数		プレゼン参加業者数					
	数値	7 日		11 日		12 日		5 社					
	結果	項目	内容が盛り込まれた長計基本計画書		内容が盛り込まれた長計基本計画書		広報事務規程の改定		導入するシステムパッケージ数				
		数値	1 部		1 部		1 回		1 式				
項目	内容が盛り込まれた機構改革検討委員会報告書		内容が盛り込まれた機構改革検討委員会報告書		市政情報の活用のあり方等の報告書								
数値	1 部		1 部		1 部								
財政効果の数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
		当該年度											総務課
		影響額											
影響額	0		0		0		0		0				

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		4 - IT技術の活用								所管部・課		政策部		総合情報課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	庁内検討組織による検討														
			活用するIT技術の庁内検討														
		結果															
	数値目標	プロセス	項目	庁内検討組織による検討日数													
			数値	2	日												
			項目	活用するIT技術の庁内検討日数													
		数値	10	日													
		結果	項目	広報事務規程の改定													
			数値	0	回												
	項目		市政情報の活用のあり方等の報告書														
	数値	0	部														
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠					
当該年度 影響額			当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額				
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0				
所管部・課の評価		「行政文書・公文書の電子化」は、庁内検討で一定の結論を出せたが、情報政策の検討は、担当の調査・検討まででは未達成。															
達成率		当該年度	25%	累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 1 日

事業名		5 - 提案型協働事業		所管部・課		政策部		政策経営課					
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)			行政改革の具体的方策									
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)			(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用					
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)			(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革							
実施プランの内容と進め方		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方						
内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		『市民活動団体と国分寺市の協働2004・2005』でコラボレーション・システム(協働のしくみ)の構築が定められている。 ここでは、「組織づくり」、「事業の選別」、「パートナーの選定」、「提案制度」、「評価制度」を確立することで、透明性の高いしくみを目指しているが、「提案制度」、「評価制度」が未整備である。 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(公共サービス改革法・市場化テスト法)が平成18年6月に公布されるなど、これまでの公共サービスの担い手の在り方が抜本的に変わることとなる動きがある。		コラボレーション・システム(協働のしくみ)を完成する。 PDCAサイクルに基づく公平性、公正性、透明性の高いシステムとする。 市民力を行政経営に活かす先駆的システムとする。 その結果として 市民活動団体と国分寺市との協働が推進される。 国分寺市における「新たな公共」を構築するひとつのツールとなる。 市民視点による行政サービスがより展開されることで市民満足度が向上される。 市政の透明化が進み併せてスリム化が期待される。 2007年問題の対応を含む新たな雇用促進についても期待される。			初年度から3年間を試行期間として実施する。 市民活動団体と市(提案団体と担当課)の間で信頼関係を築くことを本事業推進の重要ポイントとする。 事業の流れ 説明会の開催 公募 担当課の割り振り 調整会議 第一次審査(書類審査) 第二次審査(プレゼンテーション) 結果発表 予算編成 協定書締結 事業実施 事業評価						
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	試行提案型協働事業説明会実施		試行提案型協働事業説明会実施		試行提案型協働事業説明会実施		提案型協働事業説明会実施		提案型協働事業説明会実施		周知方法についての洗い出し担当課の理解をどう得るのか信頼関係を構築する方策とは財政効果に結びつく提案をどれだけ多く得られるのか個人情報保護の扱いの整理を提案事業と直営事業でサービス格差が生じた場合の対応策	
	結果	提案型協働事業のPR		提案型協働事業のPR		提案型協働事業のPR		提案型協働事業のPR		提案型協働事業のPR			
数値目標	項目	協働事業の予算化		協働事業の予算化		協働事業の予算化		協働事業の予算化		協働事業の予算化			
	数値	市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)		市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)		市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)		市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)		市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)			
結果	項目	説明会参加市民活動団体数		説明会参加市民活動団体数		説明会参加市民活動団体数		説明会参加市民活動団体数		説明会参加市民活動団体数			
	数値	10 団体		15 団体		15 団体		10 団体		10 団体			
結果	項目	公募した市民活動団体数		公募した市民活動団体数		公募した市民活動団体数		公募した市民活動団体数		公募した市民活動団体数			
	数値	3 団体		4 団体		4 団体		5 団体		5 団体			
結果	項目	実施された提案型協働事業の数		実施された提案型協働事業の数		実施された提案型協働事業の数		実施された提案型協働事業の数		実施された提案型協働事業の数			
	数値	1 団体		2 団体		2 団体		3 団体		3 団体			
結果	項目	削減された職員の数(嘱託含む)		削減された職員の数(嘱託含む)		削減された職員の数(嘱託含む)		削減された職員の数(嘱託含む)		削減された職員の数(嘱託含む)			
	数値	1 人		2 人		2 人		2 人		2 人			
財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
単位：千円		嘱託職員 1名分×0.2		嘱託職員 2名分×0.2		正規職員 1名分×0.2 嘱託職員 1名分×0.2		正規職員 1名分×0.2 嘱託職員 1名分×0.2		正規職員 1名分×0.2 嘱託職員 1名分×0.2		協働推進担当 文化コミュニティ課 NPO法人 市民活動団体 自治会町内会 など、	
当該年度影響額		400		800		2,000		2,000		2,000			
影響額累計		1,200		3,200		5,200		7,200					

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		5 - 提案型協働事業								所管部・課		政策部		政策経営課											
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度															
具体的 取組み 内容	プロセス	試行提案型協働事業説明会実施																							
		提案型協働事業のPR																							
	結果	協働事業の予算化																							
		市民の満足度（サービスの向上・経費削減など）																							
達成状況	数値目標	プロセス	項目	説明会参加市民活動団体数																					
			数値	20	団体																				
		結果	項目	応募した市民活動団体数																					
			数値	7	団体																				
	結果	項目	実施された提案型協働事業の数																						
		数値	0	団体																					
	結果	項目	削減された職員の数（嘱託含む）																						
		数値	0	人																					
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠													
		当該年度 影響額												当該年度 影響額											
		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0									
		実施には至らなかったが、提案型協働事業のPRとしては、目的を果たせた。																							
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%								

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業番号・事業名		1 - 1 - 1		12 組織の再編成		所管部・課		政策部		政策経営課		
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方				
		平成15年度に「国分寺市機構改革検討委員会設置規程」を策定し、毎年度委員会を設置して、各組織への大幅な分権と分権後の計画的行政経営に関する視点 新しい時代の市民サービスに対応した簡素で柔軟性のある組織体制に関する視点 少子高齢化の進展と市税等の減収に十分対応できる職員数による組織体制に関する視点 以上3つの視点から組織機構の見直しを行ってきた。その結果、平成19年度当初の組織は、市長部局で7部34課となっている。		・平成19年度からスタートした第四次長期総合計画の取り組みに合わせ、計画達成のための組織機構を整理し、スリムな組織機構を確立する。 ・多様化する市民ニーズに応えるためには、より効率的な意思決定と権限と責任の関係を明らかにする必要があることから、予算権と人事権を同時に執行し、効率的な経営が可能となるよう庁内分権化に向けた条件整備を、事業部制の導入も視野に入れ検討する。 ・また、公の施設については指定管理者制度や市民活動団体等の協働による業務実施について検討する。				・国分寺市機構改革検討委員会において第四次長期総合計画執行に向けた組織・機構のあり方や事業部制導入に向けた検討を行う。 ・業務量調査を実施し、事務事業の統合なども視野に入れ、業務そのものの見直しを図り、スリムな組織・機構の実現を図る。 ・公の施設については指定管理者制度や市民活動団体等の活用による業務推考が可能な施設について検討し、実施に向けて調整を図る。				
年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革検討委員会での検討		機構改革検討委員会での検討		機構改革検討委員会での検討		事業部制導入に向けた検討		事業部制導入に関する結論		事業部制導入に当たり、人事権執行に係る検討が必要である。
	結果	予算編成の枠配分方式試行		予算編成の枠配分方式実施								
数値 目標	項目	市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		
	数値			指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		
プロセス	項目	委員会開催数		委員会開催数		委員会開催数						
	数値	12 回		11 回		7 回						
結果	項目	枠配分方式の試行実施		枠配分方式の本格実施								
	数値											
財政効果の 数値目標	項目	市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		市長部局における部課数		
	数値	7部34課		7部33課		7部34課		7部34課		7部34課		
単位：千円	項目	指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		指定管理者制度導入数		
	数値			22 件		3 件		10 件				
		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
		指定管理者制度導入の財政効果については事業 2-2-1と同じ		指定管理者制度導入の財政効果については事業 2-2-1と同じ		指定管理者制度導入の財政効果については事業 2-2-1と同じ		指定管理者制度導入の財政効果については事業 2-2-1と同じ				全課対象
		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
		影響額 累計		0		0		0		0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		12 - 組織の再編成						所管部・課		政策部		政策経営課				
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度						
具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革検討委員会での検討														
	結果	市長部局における部課数														
数値目標	プロセス	項目 委員会開催数														
	結果	数値 7部34課 部														
数値目標	プロセス	項目 市長部局における部課数														
	結果	数値 12 回														
数値目標	プロセス	項目 指定管理者制度導入数														
	結果	数値 7部34課 部														
数値目標	プロセス	項目 指定管理者制度導入数														
	結果	数値 1 件														
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠					
	指定管理者制度導入の財政効果については事業 2-2-1と同じ															
	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額				
影響額 累計		影響額 累計		影響額 累計		影響額 累計		影響額 累計		影響額 累計		影響額 累計				
0		0		0		0		0		0		0				
所管部・課の評価		福祉保健部の中から、子どもに係る課を分けて、子ども福祉部を新設した。														
達成率	当該年度	60%	累計	60%	当該年度	60%	累計	60%	当該年度	60%	累計	60%	当該年度	60%	累計	60%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業番号・事業名 1 - 1 - 2 13 組織のフラット化 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>当市の組織のフラット化に向けた取り組みとしては、役職の名称を「部長」「課長」「係長」に統一するとともに、係を廃止し担当制の導入を行ってきた。縦割りの是正を主な目的とした担当制の導入は、平成14年度に行われた機構改正より導入され、平成19年4月1日の段階では15課において担当制が導入されている。</p>	<p>平成19年度からスタートした第四次長期総合計画の取り組みに合わせ、計画達成のための組織機構を整理し、計画上の組織目標を達成する権限と責任体制を確立する。多様化する市民ニーズに適切に応えるため、意思形成過程の簡素化を図るとともに、フレキシブルに対応することが可能な組織体制の整備を行う。</p>	<p>機構改革検討委員会にて長期総合計画達成のための組織機構を整理する。組織目標を達成するため権限と責任体制を確立する。事務決裁規程の見直しを図る。担当制に係る指針の策定に向けた検討を行う。職員個々の意思決定等に係る能力アップを図るための研修を実施する。</p>

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革検討委員会での検討	機構改革検討委員会での検討	機構改革検討委員会での検討	担当制導入課の効果検証	担当制に係る指針の検討	担当制を導入のメリット周知	
	結果	担当制導入課	担当制導入課	担当制導入課	担当制導入課	担当制導入課		
数値目標	プロセス	項目	委員会開催数	委員会開催数	委員会開催数			
		数値	12 回	11 回	7 回			
	結果	項目	担当制導入課数	担当制導入課数	担当制導入課数	担当制導入課数		
		数値	13 課	14 課	15 課	16 課		17 課
財政効果の数値目標		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
単位：千円		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計		0

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		13 - 組織のフラット化										所管部・課		政策部		政策経営課					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革検討委員会での検討																		
		結果	担当制導入課																		
	数値目標	プロセス	項目	委員会開催数																	
			数値	12				回													
		結果	項目																		
			数値																		
	数値目標	結果	項目	担当制導入課数																	
			数値	12				課													
		結果	項目																		
			数値																		
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠			
		当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額				
						影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				
所管部・課の評価		組織改正により担当制導入課の数は昨年より減しているが、取り組みは後退していない。																			
達成率		当該年度	80%	累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業番号・事業名		1 - 1 - 3		14 わかりやすい組織・職名の改正			所管部・課		政策部		政策経営課	
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)			行政改革の具体的方策								
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)			(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用				
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)			(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革						
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方				
		<p>国分寺市機構改革検討委員会を設置し、簡素でわかりやすい組織を確立すべく検討する。また、あわせて組織・職名についても市民の視点から、わかりやすいものであるか検討し組織・職名の改正を行った。</p> <p>職名については、平成15年4月より、「参事」「主幹」「主査」を「部長」「課長」「係長」に統一し、「課長補佐」「次長」職についても順次廃止し、責任の明確化を図った。</p>		<p>平成19年度からスタートした第四次長期総合計画の取り組みに合わせ、計画達成のための組織機構を整理し、市民にとっても、簡素でわかりやすい組織を確立する。</p> <p>庶務担当である統括課長・係長を設置し、事業部制における責任の明確化を図る。</p>				<p>機構改革検討委員会にて長期総合計画達成のための組織機構を整理する。</p> <p>その際、所管課間での事務事業の移管・統合も視野に入れ検討を行う。</p> <p>また組織機構の整理に合わせて、組織・職名をわかりやすい名称に改正する。</p>				
年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革検討委員会での検討		機構改革検討委員会での検討		機構改革検討委員会での検討						組織・機構の整理に合わせて見直しを継続する必要がある。
	結果	新組織の検証		新組織の検証		新組織の検証		新組織の検証		新組織の検証		
数値目標	プロセス	組織名の改正		組織名の改正		組織名の改正		組織名の改正		組織名の改正		
	結果	委員会の開催回数		委員会の開催回数		委員会の開催回数						
結果	項目	12 回		11 回		7 回						
	数値											
結果	項目	わかりやすい組織名改正数		わかりやすい組織名改正数		わかりやすい組織名改正数		わかりやすい組織名改正数		わかりやすい組織名改正数		
	数値	0 課		1 課		2 課		2 課		1 課		
結果	項目											
	数値											
財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
単位：千円		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		
		影響額累計		0		0		0		0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		14 - わかりやすい組織・職名の改正						所管部・課		政策部		政策経営課	
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	機構改革委員会での検討										
			新組織の検証										
		結果	組織名の改正										
	プロセス		項目	委員会の開催数									
			数値	12	回								
	数値目標	プロセス	項目										
数値													
結果		項目	わかりやすい組織名改正数										
		数値	6	課									
		項目											
		数値											
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
				影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		
所管部・課の評価		「秘書課」、「総合情報課」、「文化のまちづくり課」、「協働コミュニティ課」、「子育て相談室」、「社会教育・スポーツ振興課」の6課の組織名を改正した。											
達成率		当該年度	60%	累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 3 日

事業番号・事業名	1 - 2 - 1	15 施策評価・政策評価および外部評価の取り組み	所管部・課	政策部	政策経営課
----------	-----------	--------------------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	行政評価については、平成13年度から試行的に開始し、平成17年度より、全事務事業を対象に事務事業評価を実施している。第1次評価の結果を事務報告書に掲載し、第2次評価の結果については次年度の予算に反映する流れが確立されつつある。	施策評価を実施する。 外部評価を実施する。 政策評価の導入について検討を図る。	第四次長期総合計画の施策体系に基づく施策評価を検討し、実施する。 施策評価に連動した外部評価の手法を早急に検討し、実施する。 政策評価の導入について、必要性や評価手法について検討を行う。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	外部評価の検討を行う	外部評価の導入に関し、検討結果をまとめる	施策評価・外部評価の検討	施策評価・外部評価の試行実施準備 政策評価の検討	施策評価・外部評価の試行実施準備 政策評価の検討	施策評価の評価サイクルをどのくらいの期間で設けるか、さらに外部評価にどう連動するか検討する必要がある。
	結果	外部評価の検討までに至らず	外部評価の検討までに至らず	施策評価・外部評価の仕組みを策定	施策評価・外部評価の試行実施 政策評価の事例研究、実施可能性について報告	施策評価・外部評価の試行実施 政策評価の実施に向けた手法をまとめる	
数値目標	プロセス	項目		行政評価推進委員会回数	行政評価推進委員会回数	行政評価推進委員会回数	
		数値		10 回	15 回	15 回	
	項目			外部評価委員会回数	外部評価委員会回数	外部評価委員会回数	
	数値			5 回	5 回	5 回	
結果	項目			施策評価・外部評価の検討報告	施策評価・外部評価数	施策評価・外部評価数	
	数値			1 回	17 分野	17 分野	
					政策評価の検討報告	1 回	
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		外部評価委員謝礼9,500円 × 4人 × 5回=190千円	外部評価委員謝礼9,500円 × 4人 × 5回=190千円	
			影響額 累計	0	当該年度 影響額	190	当該年度 影響額
				影響額 累計	190	影響額 累計	380

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		15 - 施策評価・政策評価および外部評価の取り組み		所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
具体的 取組み 内容	プロセス	先進市の事例等を基に施策評価・外部評価の検討・研究を行った。									
	結果	施策評価・外部評価の仕組み策定には至っていない。									
達成状況	プロセス	項目	行政評価推進委員会回数								
		数値	1	回							
	結果	項目	施策評価・外部評価の検討報告								
		数値	0	回							
	数値目標	項目									
		数値									
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
	影響額 累計		0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0
	達成率		0%	達成率	0%	達成率	0%	達成率	0%	達成率	0%
所管部・課の評価		施策評価・外部評価の検討・研究を行い、行政改革推進委員会による外部評価の実施など、施策評価・外部評価実施に関する一定の方向性を検討した。									
達成率		当該年度	0%	累計	0%	当該年度	0%	累計	0%	当該年度	0%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 3 日

事業番号・事業名 1 - 4 - 2 16 個別計画の達成状況の公表 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	第三次長期総合計画の達成状況の公表については、平成16年度末に実施していたが、毎年度の公表、およびホームページでの公表までには至っていない。 計画の達成状況について、市民に積極的に情報公開をすることで、情報の共有化を生み出すことができ、公開の内容を踏まえ、市民力を活かした市民参加につながるができる。 あらゆる公開手法を検討し、個別計画の達成状況の公表にばらつきが出ないように、その統一したルール化を決める必要がある。	長期総合計画及び実施計画、各個別計画の達成状況の公開ルールを定める。 計画の達成状況について、オープナーやホームページ等を利用し公表していく。	現在ある市の計画をまとめる。 市民にとって分かりやすい計画の達成状況の公表の手法を検討し、各計画にばらつきがないようルール化する検討を行う。 ホームページのリニューアルにあわせて、ネットでの公開ルールを定める。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	16年度事業計画の成果を公表 計画外事業の経常について経過公表	17年度事業計画の成果を公表	18年度事業計画の成果公表準備 第四次長計の達成状況公表の仕組みを検討	19年度事業計画の成果公表準備 各個別計画の整理及び達成状況の公表に向けたルール検討	長計及び各個別計画の20年度達成状況公表準備	計画各々の性格もあるため、各個別計画を統一化して、達成状況を公表する仕組みをどう表現していくべきかは課題である。	
	結果	17・18年度の政策的経費の見直し及び公表	18年度の政策的経費の見直し及び公表	18年度事業計画の成果の公表	19年度の政策的経費の見直し及び公表 達成状況の公開ルール策定	長計及び各個別計画の見直し及び達成状況公表		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	公表目標箇所(オープナー, HP)	公表目標箇所(オープナー, HP)	公表目標箇所(オープナー, HP)	公表目標箇所(オープナー, HP, 図書館)		公表目標箇所(オープナー, HP, 図書館)
		数値	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所		3 箇所
	結果	項目	公表箇所(オープナー)	公表箇所(オープナー)	公表箇所(オープナー, HP)	公表箇所(オープナー, HP, 図書館)		公表箇所(オープナー, HP, 図書館)
		数値	1 箇所	1 箇所	2 箇所	3 箇所		3 箇所
財政効果の数値目標 単位:千円	当該年度 影響額	影響額						
		影響額 累計	0	0	0	0		0
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		16 - 個別計画の達成状況の公表										所管部・課		政策部		政策経営課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	18年度事業計画の成果公表準備																		
			平成19年度実施計画の公表																		
		結果	18年度事業計画の成果の公表																		
	数値目標	プロセス	項目	公表目標箇所（オープナー，HP）																	
			数値	1			箇所														
			項目																		
		結果	項目	公表箇所（オープナー，HP）																	
			数値	1			箇所														
			項目																		
数値																					
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																				
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				
					影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			
所管部・課の評価		18年度の達成状況についてはオープナーの公表にとどまり，HPへの公表には至らなかった。																			
達成率		当該年度	10%	累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名 2 - 1 - 1 17 市場化テストの基本方針策定 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策				
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用		
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革			

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	行政サービスの分野に「官民競争」の原理によりサービスの向上と業務の効率化を図るという目的から、平成18年、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」が施行された(これを市場テスト法という)。国分寺市においても市の実態にあわせた具体的な取り組みを推進する必要がある。	市場化テストの導入のため、基本方針を策定する。業務のアウトソーシングを推進し、定員の適正化を図る。	事務の業務量調査を実施し、市民活動団体との協働を含む、業務のアウトソーシングを推進するため、基本方針を策定する。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス		市場化テストの研究	業務量調査の実施	市場化テスト基本方針の検討	市場化テスト実施	業務量調査が基本となるため、コンサルタントの選定については金額と提案による取り組みが必要。 全課にまたがる調査のため、各担当の協力が必要。	
	結果		市場化テストの研究結果	業務量調査のまとめ	市場化テスト基本方針の策定	基本方針によるアウトソーシング実施		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	市場化テストの研究会自主参	業務量調査の業務委託	市場化テストの検討月数	アウトソーシングの委託件数		
		数値		1 人	1 件	9 月		1 件
	項目							
	数値							
結果	項目	市場化テストの研究会自主参	業務量調査報告	市場化テストの基本方針の策	基本方針によるアウトソーシング件数			
	数値		1 人	1 件	1 件	1 件		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	未実施		研究段階のため特になし	調査段階のため特になし	未定	未定		全課対象
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
影響額 累計		0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		17 - 市場化テストの基本方針策定										所管部・課		政策部		政策経営課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	業務量調査を実施した。															
			市場化テストの検討・研究を行った。															
		結果	業務調査報告書として取りまとめを行い、庁内・議会に報告を行った。															
	プロセス		項目	業務量調査の業務委託														
		数値	1			件												
	結果	項目																
		数値																
	数値目標	結果	項目	業務量調査報告														
			数値	1			件											
	数値目標	結果	項目															
数値																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠						
	調査段階のため特になし																	
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額					
					影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0				
所管部・課の評価		コンサル委託により業務調査報告書をまとめた。この報告書は重要な参考資料として庁議において確認がされた。																
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名	2 - 2 - 1	18 指定管理者制度の導入および推進	所管部・課	政策部	政策経営課
----------	-----------	--------------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)		行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)		(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)		(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	平成17年8月に、国分寺市の指定管理者制度に係る基本方針が策定され、旧法で設置していた公の施設の内、該当施設については平成18年9月2日までに移行を行った。旧法での該当の公の施設以外の施設も、基本方針に基づき調査検討を行い、指定管理者へ移行することが望ましい施設は指定管理者へ移行を行う。	基本方針を策定する。旧法での該当の公の施設の内、基本方針に基づき指定管理者へ移行する施設については、平成18年9月2日までに移行を行う。旧法での該当の公の施設以外の施設も、指定管理者へ移行することが望ましい施設は指定管理者へ移行を行う。	検討委員会により調査検討を行い、庁内の意思決定を行った後、基本方針を策定する。旧法での該当の公の施設の内、基本方針に基づき指定管理者へ移行する施設については、募集要項・評価基準をまとめ、公募等を行い選定した後、市議会で承認をいただき、指定を行う。旧法での該当の公の施設以外の施設も、調査検討を行い、指定管理者へ移行することが望ましい施設については移行手続きを行う。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	検討委員会による調査検討 基本方針に基づく指定管理者への移行検討(旧法)	基本方針に基づく指定管理者への移行検討(旧法)	基本方針に基づく指定管理者への移行検討(新規)	基本方針に基づく指定管理者への移行検討(新規)	基本方針に基づく指定管理者への移行検討(新規)	実績評価による指定管理者への指導の徹底。	
	結果	基本方針の策定 指定管理者の議決承認	指定管理者への移行 指定管理者の議決承認	指定管理者の議決承認 全件評価による改善	検討件数 全件評価による改善	検討件数 全件評価による改善		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	検討委員会の開催回数	検討する担当課数	検討する担当課数	実績評価件数		実績評価件数
		数値	5 回	2 課	3 課	35 件		35 件
	結果	項目	基本方針の策定	指定管理者への移行接件数	指定管理者の議決承認施設件数	実績評価件数		実績評価件数
		数値	1 件	22 件	10 件	35 件		35 件
財政効果の数値目標 単位：千円	結果	項目	指定管理者の議決承認施設件数	指定管理者の議決承認施設件数	実績評価件数			
		数値	22 件	3 件	25 件			
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
		指定管理者への移行前につき特になし	前年対比額(22件)	前年対比額(21件)	前年対比額(5件)			全課対象
		当該年度影響額	当該年度影響額 18,080	当該年度影響額 19,991	当該年度影響額 2,136	当該年度影響額 0		
		影響額累計	影響額累計 18,080	影響額累計 38,071	影響額累計 40,207	影響額累計 40,207		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		18 - 指定管理者制度の導入および推進										所管部・課		政策部		政策経営課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	基本方針に基づく指定管理者への移行検討を促した。															
			制度導入課において実績評価を行った															
		結果	更新も含め13施設の指定管理者導入に関する議決承認を得た。															
			全件評価によって必要により改善を行った。															
	数値目標	プロセス	項目	検討する担当課数														
			数値	3														
			項目	実績評価件数														
			数値	25														
		結果	項目	指定管理者の議決承認施設件数														
			数値	13														
項目			実績評価件数															
数値			25															
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠						
	第二光町学童保育所 指定管理委託料（11月～3月分） 8,497千円																	
	当該年度 影響額	8,497			当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額					
					影響額 累計	8,497			影響額 累計	8,497			影響額 累計	8,497				
所管部・課の評価		平成19年11月より第二光町学童保育所，平成20年4月よりスポーツ施設，いずみホールに指定管理者制度を導入した。																
達成率		当該年度	70%	累計	70%	当該年度		累計	70%	当該年度		累計	70%	当該年度		累計	70%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名 2 - 3 - 1 19 P F I手法の活用 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	現在，新庁舎建設を検討するにあたりPFI手法の検討を行っている。PFI手法の活用については，庁舎以外にも耐震推進計画の決定により建て替えが予想される施設については積極的に検討を進めていく必要がある。ただし，リスク分担等PFIにおける不安定要素を明確にして進める必要がある。	PFI手法の活用が望ましい事業（建設事業・委託事業等）について，個別に検討を実施する。	新庁舎建設を検討するにあたりPFI手法での活用が望ましいか検討する。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	PFI手法の検討	新庁舎建設事前調査による検討	新庁舎建設計画による調査検討	新庁舎建設計画による継続検討	新庁舎建設計画による継続検討	新庁舎建設計画の中で検討を行うことは決定しているが，その他の計画には現在見込みがない。全庁的な検討は少し時間がかかる。	
	結果		新庁舎建設事前調査報告書作成	新庁舎建設計画検討中間報告書作成	新庁舎建設計画検討報告書作成	検討結果の公表		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	コンサルタント委託	コンサルタント委託	コンサルタント委託	コンサルタント委託		
		数値		1 件	1 件	2 件		1 件
	項目							
	数値							
結果	項目	新庁舎建設事前調査報告書作成	新庁舎建設計画検討中間報告書作成	新庁舎建設計画検討報告書作成	検討結果の公表			
	数値		1 件	1 件	1 件	1 件		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			全課対象
	影響額 累計		影響額 累計	0	影響額 累計	0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし，19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		19 -		PFI手法の活用										所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	新庁舎建設に係る調査検討においてPFI導入可能性調査を行った。																		
		結果	新庁舎建設計画に係る中間報告書を作成した。																		
	数値目標	プロセス	項目	コンサルタント委託																	
			数値	1				件													
		結果	項目	新庁舎建設計画検討中間報告書作成																	
			数値	1				件													
	財政効果の数値目標		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠						
	単位：千円																				
	当該年度影響額																				
	影響額累計		0				0				0				0						
所管部・課の評価		コンサル委託により新庁舎建設手法の検討を行った。結果を中間報告書としてまとめた。																			
達成率		当該年度	60%	累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名		3 - 1 1		20 業務量調査の実施および職員定数の適正管理				所管部・課		政策部		政策経営課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策										
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用						
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革								
実施プランの内容と進め方		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方					
内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		<p>職員の数の推移を見ると平成13年と平成18年との比較では、マイナス90人となっています。しかし、他市においても継続した削減の取り組みが行われ、市民数と職員数の対比でみると、同規模の他市に比べ職員数が比較的多い状況です。</p>				<p>業務量調査を実施し、事務量に見合った職員配置を実施する。 業務のアウトソーシングを推進し、定員の適正化を図る。 平成22年4月1日の職員数を736人とすることを旨とする。</p>				<p>業務量調査を実施し、事務量に見合った職員配置を実施する。 業務のアウトソーシングは、事務の標準化・マニュアル化を進め、指定管理者制度の活用さらには市場化テストへの取り組みが有効と考える。また、協働事業推進の視点から業務の見直しを進めます。特に市民からの提案事業の推進を図る。</p>					
年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題			
具体的 取組み 内容	プロセス	職員数適正化計画作業部会開催		職員数適正化計画作業部会開催		業務量調査の実施		新規アウトソーシングの検討		新規アウトソーシングの検討		平成21年度以降の計画を策定する。 業務量調査結果を20年度以降に反映させる。			
	結果	100人削減計画削減目標数		100人削減計画削減目標数		100人削減計画削減目標数									
数値 目標	項目	職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		新規アウトソーシング事業数		新規アウトソーシング事業数				全課対象	
	数値	2 回		4 回											
	項目	100人削減計画削減目標		100人削減計画削減目標		100人削減計画削減目標		100人削減計画削減目標		退職者数					
	数値	13 人		21 人		21 人		17 人		24 人					
結果	項目	100人削減計画削減		100人削減計画削減		100人削減計画削減		100人削減計画削減		退職者不補充		全課対象			
	数値	12 人		18 人		19 人		17 人		9 人					
財政効果の 数値目標	項目	平成17年度4月1日の職員数		平成18年度4月1日の職員数		平成19年度4月1日の職員数		平成20年度4月1日の職員数		平成21年度4月1日の職員数		全課対象			
	数値	801 人		783 人		764 人		747 人		738 人					
	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等				
	平成16年比、職員12人 101,604千円、嘱託職員+47,682千円		平成17年比、職員18人 152,406千円、嘱託職員+71,523千円		平成18年比、職員19人 160,873千円、嘱託職員+75,496千円 (職員の1.5倍が嘱託職員数)		平成19年比、職員17人 143,939千円、嘱託職員+67,549千円 (職員の1.5倍が嘱託職員数)		平成20年比、職員9人 76,203千円、嘱託職員+35,761千円 (職員の1.5倍が嘱託職員数)						
単位：千円	当該年度 影響額	53,922		80,883		85,377		76,390		40,442		全課対象			
	影響額 累計	134,805		220,182		296,572		337,014							

注) 全体計画の17年度～19年度の結果については実績とし、20年度年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		20 - 業務量調査の実施および職員定数の適正管理								所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的取組み内容	プロセス	業務量調査の実施														
			100人削減計画削減目標数														
		結果	100人削減計画の実現														
	数値目標	プロセス	項目	職員数適正化計画作業部会開催回数													
			数値	4		回											
		結果	項目	100人削減計画削減目標													
			数値	21		人											
		結果	項目	100人削減計画削減													
			数値	19		人											
	結果	項目	平成19年度4月1日の職員数														
数値		764		人													
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠				
	平成18年比、職員(19人) 159,087千円、嘱託職員(+29人)+ 75,951千円																
	当該年度影響額	83,136		当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額				
				影響額累計	83,136		影響額累計	83,136		影響額累計	83,136		影響額累計	83,136			
所管部・課の評価		100人削減計画については、今年度は目標数に2人及ばなかったが、累計では83人まで達成することができた。															
達成率		当該年度	83%	累計	83%	当該年度		累計	83%	当該年度		累計	83%	当該年度		累計	83%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名		3 - 1 - 2		21 定員等の状況の公表				所管部・課		政策部		政策経営課	
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策								
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用				
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革						
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方			
		職員定数の計画は、100人削減計画があり現在はその計画に沿って実施し、削減結果を公表している。				職員数適正化計画を作成し公表する。の執行状況を毎年度公表する。				職員数適正化計画作業部会で検討し、行政改革推進本部で確定後、市報・ホームページ等で公表していく。			
年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	作業部会で削減案の検討報告		作業部会で削減案の検討報告		作業部会で削減案の検討報告		作業部会で削減案の検討報告		作業部会で削減案の検討報告			
	結果	推進本部で削減案の確定		推進本部で削減案の確定		推進本部で削減案の確定		推進本部で削減案の確定		推進本部で削減案の確定			
全体計画	数値目標	項目	職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		職員数適正化計画作業部会開催回数		
		数値	2 回		4 回		4 回		4 回		4 回		
結果	項目	平成16年度達成状況を公表		平成17年度達成状況を公表		平成18年度達成状況を公表		平成19年度達成状況を公表		平成20年度達成状況を公表			
	数値	1 回		1 回		1 回		1 回		1 回			
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
	当該年度影響額											職員課	
	影響額累計	0		0		0		0		0			

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		21 - 定員等の状況の公表										所管部・課		政策部		政策経営課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	作業部会で削減案の検討報告																		
			推進本部で削減案の確定																		
		結果	行政改革実施計画平成18年度達成状況を公表																		
	数値目標	プロセス	項目	職員数適正化計画作業部会開催回数																	
			数値	5			回														
			項目																		
		結果	項目	平成18年度達成状況を公表																	
			数値	1			回														
			項目																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																				
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				
					影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			
所管部・課の評価		100人削減計画に従って定員等を削減した。市報で公表を行った。。																			
達成率		当該年度	80%	累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名 5 - 1 - 1 22 市からの第三セクターに関する情報公開の充実 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策				
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用		
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革			

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	現在、第三セクターは国分寺市土地開発公社と(財)国分寺市健康福祉サービス協会がある。市が出資による権利を有している事業者として事業内容を決算書により公表をしている。	出資による権利を有する状況報告を公表する。第三セクターの情報公開について検討する。さらに透明度を高めるため、監査報告書など積極的に公開を求めている。	決算書により出資による権利を有する状況報告を公表する。各関係部署により、第三セクターの情報公開について検討する。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	決算書数値の調査	決算書数値の調査	決算書数値の調査	決算書数値の調査	決算書数値の調査		
	結果	決算書による公表	決算書による公表	決算書による公表	決算書による公表	決算書による公表		
全体計画 数値目標	プロセス	項目 数値	決算書数値の調査件数 2 件	決算書数値の調査件数 2 件	決算書数値の調査件数 2 件	決算書数値の調査件数 2 件		
		項目 数値			検討件数 2 件	調査件数 2 件		調査件数 2 件
	結果	項目 数値	決算書による公表回数 1 回	決算書による公表回数 1 回	決算書による公表回数 1 件	決算書による公表回数 1 件		決算書による公表回数 1 件
		項目 数値			検討結果数 2 件	公表件数 2 件		公表件数 2 件
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		用地課 福祉計画課	
			影響額 累計	0	影響額 累計	0		影響額 累計

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		22 - 市からの第三セクターに関する情報公開の充実										所管部・課		政策部		政策経営課	
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	決算書数値の調査															
	結果	決算書による公表															
達成状況	プロセス	項目	決算数値の調査件数														
		数値	2	件													
	項目	検討件数															
	数値	0	件														
	結果	項目	決算書による公表公表回数														
		数値	1	回													
項目	検討結果数																
数値	0	件															
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額			
		影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0		
所管部・課の評価		決算書による公表は例年通り実施しているが、情報公開についての検討までに至らなかった。															
達成率		当該年度	5%	累計	5%	当該年度		累計	5%	当該年度		累計	5%	当該年度		累計	5%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名 6 - 1 - 1 23 収支均衡型の財政体質の確立 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	第四次長期総合計画の基本計画(財政計画編)に定められており、平成18年度予算から平成23年までの間に、基金の取り崩しに依存しない収支均衡型の財政体質を確立すべく23億円の削減に取り組んでいる財政計画。	平成23年度予算編成時まで、当該年度の歳出は基金などの取り崩しをしない歳入をもって編成する財政体質を確立する。 経常収支比率80%台を目指す。	平成18年度から平成23年度予算の間、経常一般財源より各年2億3千万円を削減する。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	削減手法の検討	予算編成検討	予算編成検討	予算編成検討	予算編成検討	全課対象	
	結果	削減方法の決定	経常一般財源より2億3千万円を削減	経常一般財源より2億3千万円を削減	経常一般財源より2億3千万円を削減	経常一般財源より2億3千万円を削減		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	削減手法の検討報告	予算提案	予算提案	予算提案		
		数値	1 回	1 回	1 回	1 回		
	結果	項目	予算編成方針の公表	経常一般財源の削減	経常一般財源の削減	経常一般財源の削減		経常一般財源の削減
		数値	1 回	240,000 千円	260,000 千円	230,000 千円		230,000 千円
財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
財政効果の 数値目標 単位：千円	未実施	実績	実績	目標	目標			
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額 240,000	当該年度 影響額 260,000	当該年度 影響額 230,000	当該年度 影響額 230,000		全課対象
		影響額 累計 240,000	影響額 累計 500,000	影響額 累計 730,000	影響額 累計 960,000			

注)全体計画の17年度～19年度の結果については実績とし、20年度年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

13日

日

事業名		23 - 収支均衡型の財政体質の確立										所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度					
具体的 取組み 内容	プロセス	予算編成において一次経費の枠配分方式の本格実施を行った。																	
	結果	平成18年度当初予算と比較して、経常一般財源より2億6千万円強を削減																	
達成状況	プロセス	項目	予算提案																
		数値	1			回													
	結果	項目	経常一般財源の削減																
		数値	260,657			千円													
	数値目標	項目																	
		数値																	
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
	一般財源における一次経費削減額 (対前年度比)																		
	当該年度 影響額	260,657			当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額						
			影響額 累計	260,657			影響額 累計	260,657			影響額 累計	260,657			影響額 累計	260,657			
所管部・課の評価		平成18年度予算編成から試行導入した枠配分方式を本格実施し、平成19年度予算編成において対前年度比3.3%減となった。																	
達成率		当該年度	30%		累計	30%		当該年度			累計	30%		当該年度			累計	30%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名	6 - 1 - 2	24	コスト管理・受益者負担の適正化	所管部・課	政策部	政策経営課
----------	-----------	----	-----------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策				
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用		
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革			

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	平成14年に「公の施設使用料減免基準検討委員会」より検討内容について報告され、この基準に沿って見直しが行われてきました。	減免基準の見直しを含めた使用料・手数料の見直しを行い、適正化を目指す。 原価計算による受益者負担の見直しや法改正による減免の見直しを行う。	原価計算に基づく受益者負担の見直しを行う。 減免基準の見直しを行う。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	担当部署における調査検討	担当部署における調査検討	原価計算に基づく受益者負担の見直し検討	事業の継続	事業の継続	
	結果			減免基準の見直し 使用料手数料の改正 減免基準の見直し			
全体計画 数値目標	プロセス	項目		使用料手数料の見直し調査件数			
		数値		24 件			
	項目			減免基準の見直し調査件数			
	数値			24 件			
結果	項目			受益者負担の基準作成			
	数値			1 件			
	項目			減免基準の見直し基準作成			
	数値			1 件			
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		24 -		コスト管理・受益者負担の適正化										所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	「国分寺市公の施設使用料減免基準検討委員会報告」の再検証																		
			財政課担当との打ち合わせ																		
		結果	次年度に向けた検討スケジュールの再構築																		
	数値目標		プロセス	項目	使用料手数料の見直し調査件数																
		数値		0				件													
		結果	項目	減免基準の見直し調査件数																	
			数値	0				件													
		結果	項目	受益者負担の基準作成																	
			数値	0				件													
	結果	項目	減免基準の見直し基準作成																		
数値		0				件															
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠			
		当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額				
						影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				
所管部・課の評価		平成20年度予算に反映できるよう試みたが、過去の検討の検証までにとどまり、具体的な検討を実施することができなかった。																			
達成率		当該年度	5%	累計	5%	当該年度		累計	5%	当該年度		累計	5%	当該年度		累計	5%	当該年度		累計	5%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名 7 - 3 - 1 25 協働事業提案制度の検討 所管部・課 政策部 政策経営課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	『市民活動団体と国分寺市の協働2004・2005』でコラボレーション・システム(協働のしくみ)の構築が定められている。ここでは、「組織づくり」、「事業の選別」、「パートナーの選定」、「提案制度」、「評価制度」を確立することで、透明性の高いしくみを目指しているが、「提案制度」、「評価制度」が未整備である。競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(公共サービス改革法・市場化テスト法)が平成18年6月に公布されるなど、これまでの公共サービスの担い手の在り方が抜本的に変わることとなる動きがある。	コラボレーション・システム(協働のしくみ)を完成する。PDCAサイクルに基づく公平性、公正性、透明性の高いシステムとする。市民力を行政経営に活かす先駆的システムとする。その結果として市民活動団体と国分寺市との協働が推進される。国分寺市における「新たな公共」を構築するひとつのツールとなる。市民視点による行政サービスがより展開されることで市民満足度が向上される。市政の透明化が進み併せてスリム化が期待される。2007年問題の対応を含む新たな雇用促進についても期待される。	初年度から3年間を試行期間として実施する。市民活動団体と市(提案団体と担当課)の間で信頼関係を築くことを本事業推進の重要ポイントとする。事業の流れ 説明会の開催 公募 担当課の割り振り 調整会議 第一次審査(書類審査) 第二次審査(プレゼンテーション) 結果発表 予算編成 協定書締結 事業実施 事業評価

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	調査検討	調査検討	試行提案型協働事業説明会実施	試行提案型協働事業説明会実施	試行提案型協働事業説明会実施	周知方法についての洗い出し 担当課の理解をどう得るのか 信頼関係を構築する方策とは 財政効果に結びつく提案を どれだけ多く得られるのか 個人情報保護の扱いの整理を 提案事業と直営事業でサービス格差が生じた場合の対応策
	結果			提案型協働事業のPR	提案型協働事業のPR	提案型協働事業のPR	
全体計画 数値目標	プロセス	項目		協働事業の予算化	協働事業の予算化	協働事業の予算化	
		数値		市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)	市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)	市民の満足度(サービスの向上・経費削減など)	
	結果	項目		説明会参加市民活動団体数	説明会参加市民活動団体数	説明会参加市民活動団体数	
		数値		10 団体	15 団体	15 団体	
	結果	項目		公募した市民活動団体数	公募した市民活動団体数	公募した市民活動団体数	
		数値		3 団体	4 団体	4 団体	
結果	項目		実施された提案型協働事業の数	実施された提案型協働事業の数	実施された提案型協働事業の数		
	数値		1 団体	2 団体	2 団体		
結果	項目		削減された職員の数(嘱託含む)	削減された職員の数(嘱託含む)	削減された職員の数(嘱託含む)		
	数値		1 人	2 人	2 人		
財政効果の 数値目標 単位:千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等 協働推進担当 文化コミュニティ課 NPO法人 市民活動団体 自治会町内会 など、
	当該年度 影響額		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	
			0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
			影響額 累計	影響額 累計	影響額 累計	影響額 累計	
			0	2,000,000	4,000,000	6,000,000	

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		25 -		協働事業提案制度の検討										所管部・課		政策部		政策経営課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	試行提案型協働事業説明会実施																			
	結果	提案型協働事業のPR																			
達成状況	数値目標	プロセス	項目	説明会参加市民活動団体数																	
			数値	20																	
	結果	プロセス	項目	応募した市民活動団体数																	
			数値	7																	
	結果	結果	項目	実施された提案型協働事業の数																	
			数値	0																	
結果	結果	項目	削減された職員の数(囑託含む)																		
		数値	0																		
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠			
		当該年度 影響額	0				当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額				
						影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				
所管部・課の評価		提案型協働事業の実施にまでは至らなかったが、PR効果は十分であった。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業番号・事業名	7 - 6 - 1	26 公の施設の有効化	所管部・課	政策部	政策経営課
----------	-----------	-------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	公の施設の有効活用は、新規の施設の建設が困難なことから、なるべく長期に建物が維持できるよう、一定周期に適切な修繕等を実施することが望ましいかを実施されていない。	財産管理台帳の整備。 施設改善計画の策定。 施設の統廃合や他の施設との再構築。	財産管理を行っている担当部署により財産管理台帳を作成し、一括管理を行う。 財産管理台帳を基に担当部署において施設改善計画を策定し、財政計画との整合性を図る。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	調査検討	調査検討	財産管理台帳の検討	担当部署による財産管理台帳の作成	統廃合を含む継続検討		
	結果			財産管理台帳様式の作成	施設改善計画の検討			
全体計画 数値目標	プロセス	項目		財産管理台帳の検討				
		数値		1 件				
	結果	項目		財産管理台帳様式の整備				
		数値		1 件				
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			当該年度 影響額
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計		0

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		26 - 公の施設の有効化										所管部・課		政策部		政策経営課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	平成19年4月の機構改革により都市建設部建設課に施設管理係を新設															
			施設管理係において既存施設の状況調査を開始した															
		結果																
	数値目標	プロセス	項目	財産管理台帳の検討														
			数値	0														
			項目															
		結果	項目	財産管理台帳様式の整備														
			数値	0														
			項目															
	財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
当該年度 影響額					当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額					
影響額 累計		0			影響額 累計		0			影響額 累計		0						
平成19年4月の機構改革により都市建設部建設課に施設管理係を新設し、まず既存の公共建築施設のデータ収集・整理を開始した。																		
達成率		当該年度	10%	累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19年

6月

29日

事業名		27 - わかりやすい予算書の作成				所管部・課	政策部	財政課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		
実施プランの内容と進め方		現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方		
内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		<p>現行の予算書は、地方自治法の諸規定により作成されている。</p> <p>国分寺市は、この法律の規定以外に、事務事業別予算や、歳入の根拠法令表示など、独自の工夫をしている。</p> <p>しかし、予算書に関する活用度は高いとは言えず、一般的には「わかりにくい」との評価となっている。</p> <p>また、バランスシート・コスト計算書などの財務諸表を作成しているが、その活用が進んでいない。</p>	<p>目標は、北海道「ニセコ町」の予算書の評価を上回る「日本一わかり易い予算書」とする。</p> <p>客観的評価を得るため、多団体からの問い合わせ、予算書の販売数の増加を目指す。</p>			<p>予算書には活用の視点から、職員が事務に活用する。議会が予算審議に活用する。市民が地域の課題解決など税の使途として活用する。の三面性を持っている。</p> <p>この三つの視点を満足させるには、どのような様式で予算書を作成すればよいか。それぞれの視点から検討する。検討にあたっては、市民に呼びかけをするとともに、職員への参加を呼びかけ、協働による作業を行う。</p> <p>この取り組みによって市民協働を進めるとともに、職員と組織の活性化を狙う。</p> <p>予算を身近なものとしていただくため、予算書の表紙などに掲載する作品の募集を行う。</p>		
年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	わかり易い予算書のWS等の開催 予算書表紙等の作品募集					応募された作品の著作権について留意する必要がある。 ワークショップの進め方を職員が習得する必要がある。	
	結果	わかり易い予算書発表会の開催 予算書の有料販売						
数値目標	プロセス	項目 作成プロジェクト参加者 数値 20 人						
	結果	項目 予算書表紙等の作品数 数値 10 作品						
結果	項目 発表会の開催等の報道数 数値 6 社							
	項目 予算書の販売冊数 数値 30 冊		予算書の販売冊数 30 冊	予算書の販売冊数 30 冊	予算書の販売冊数 30 冊	予算書の販売冊数 30 冊		
財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
財政効果の数値目標		予算書の販売冊数 2,000円 × 30冊 = 60,000円	予算書の販売冊数 2,000円 × 30冊 = 60,000円	予算書の販売冊数 2,000円 × 30冊 = 60,000円	予算書の販売冊数 2,000円 × 30冊 = 60,000円	予算書の販売冊数 2,000円 × 30冊 = 60,000円		
単位：千円		当該年度 影響額	当該年度 影響額 60,000	当該年度 影響額 60,000	当該年度 影響額 60,000	当該年度 影響額 60,000		
		影響額 累計 60,000	影響額 累計 120,000	影響額 累計 180,000	影響額 累計 240,000	影響額 累計 240,000		

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

13日

日

事業名		27 - わかりやすい予算書の作成								所管部・課		政策部		財政課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
具体的 取組み 内容	プロセス	わかりやすい予算書のWS等の開催															
		予算書表紙等の作品募集															
	結果	わかりやすい予算書発表会の開催															
		予算書の有料販売															
達成状況	プロセス	項目	作成プロジェクト参加者														
		数値	17	人													
	結果	項目	予算書表紙等の作品数														
		数値	28	作品													
	結果	項目	発表会の開催等の報道数														
		数値	0	社													
財政効果の 数値目標 単位：千円	項目																
	数値																
	項目		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		
	数値		19年度版を年度内に完成させることができたが、平成20年2月末だったため庁内印刷での製本を行いオープナー、図書館等で閲覧できるようにしたが、販売については20年度より行う予定。														
影響額	当該年度	0	当該年度		当該年度		当該年度		当該年度		当該年度		当該年度		当該年度		
	影響額		影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	
累計	当該年度		累計		当該年度		累計		当該年度		累計		当該年度		累計		
	影響額		影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	影響額	0	
所管部・課の評価		市民を含むプロジェクトチームを作り作業を重ね、最終的に「わかりやすい！こくぶんじのよさん～これでわかる今年のよさん！」19年度版を完成させた。予算書表紙等の作品についても掲載できた。															
達成率		当該年度	80%	累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 1 - 4 - 1 29 公会計制度の改革 所管部・課 政策部 財政課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	現在の公会計制度は、現金の移動を中心とした会計制度であり、民間企業の財務諸表である「貸借対照表」「損益計算書」に相当する財務諸表が作成されない制度となっている。この地方自治法に定められた制度の補完として、総務省の示した基準によって、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成しているが、活用の場面がほとんどないのが現状である。今後は、東京都の財務会計システムの先駆例にもみられるように、新公会計制度の導入が進むものと予想される。	新しい財務会計制度を導入する。 施策別の行政コスト等を公表する。	新公会計制度の活用方法を明確にするために情報収集し、学習会等を開催する。また新財務会計制度の導入の準備を進める。 施策単位別の行政コスト計算書やキャッシュフロー計算書の作成を行う。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	調査検討	調査検討	新財務会計制度の導入の検討に係る学習会の開催。	新財務会計制度の導入準備。 施策別の行政コスト等の公表準備。	継続研究	平成20年度に現行の財務会計システムのリース期間が満了するため、そのタイミングでの新システム導入に向け作業を進める。	
	結果				新財務会計制度の導入。 施策別の行政コスト等の公表。			
全体計画 数値目標	プロセス	項目		新財務会計制度の導入の検討に係る学習会の開催回数。	新財務会計制度の導入に伴う関連課との作業及び調整会。			
		数値		6 回	6 回			
	結果	項目				施策別の行政コスト等の公表		
		数値				1 回		
		項目						
		数値						
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			・総合情報課・会計課・総務課・教育(庶務課)
	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		29 -		公会計制度の改革						所管部・課		政策部		財政課		
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度						
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	新財務会計制度の導入の検討に係る学習会の開催。													
		結果														
	数値目標	プロセス	項目	新財務会計制度の導入の検討に係る学習会の開催回数。												
			数値	1	回											
		結果	項目													
			数値													
		結果	項目													
			数値													
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		
		当該年度 影響額	0	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		
所管部・課の評価		平成20年2月、全庁的に公会計制度の研修会を行い、庁内周知を行うが今後もセミナー・勉強会等も含め導入に向けて準備を進める。														
達成率	当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名		6 - 1 - 3		30 地方債の長期的な取り組み			所管部・課		政策部		財政課	
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方			
内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		地方債は、主に道路や公共施設の建設事業などの財源にあてているが、このような施設整備には多額の経費を必要とすることから毎年度実施している他の事業に影響しないよう市債を発行している。市債の発行額は、増減を繰り返しながら推移しているが、地方債残高は、まだまだ多く、一部について高金利債の借換等をおこなってきたが、今後さらに高金利債の借換や、繰上償還等をおこない地方債を減らしていく必要がある。			毎年度の新規の地方債発行を抑制し、地方債残高を減らすことにより財政の健全化を図る。 毎年度の決算剰余金の1/2を減債基金に積み立てることで、将来の公債費の償還財源を確保していく。				新規地方債発行は、長期総合計画等に沿った計画的な事業に係る地方債の発行がベースになるが、借入額・借入期間や、金利の動向などを含めて、いろいろな手法を検討した上で適正な発行を行う。 理想的な公債費比率10%以内を目指し、高金利債の借換(国・都への借換要請等)や、繰上償還等を計画的に行う。			
年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題
具体的取り組み内容	プロセス	地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		計画外の地方債発行の必要性が出てきたときのため、一定の減債基金等の償還財源を確保できていること。
	結果	国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		
数値目標	項目	地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		地方債発行の抑制・減債基金の積立。		
	数値											
結果	項目	国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		国・都等への借換要請。		
	数値	7 回		3 回		3 回		3 回		3 回		
結果	項目	減債基金の積立の実現。		減債基金の積立の実現。		地方債発行の抑制・減債基金の積立の実現。		地方債発行の抑制・減債基金の積立の実現。		地方債発行の抑制・減債基金の積立の実現。		
	数値	200,000 千円		200,000 千円								
結果	項目	4件(7.4%)借換による減。		17年度借換による後年度影響額		17年度借換による後年度影響額		17年度借換による後年度影響額		17年度借換による後年度影響額		
	数値	31,714 千円		42,539 千円		33,636 千円		23,910 千円		13,294 千円		
財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
借り換えによる利子の軽減(17年度影響額31,714千円)		借り換えによる利子の軽減(18年度影響額42,539千円)		借り換えによる利子の軽減(19年度影響額33,636千円)		借り換えによる利子の軽減(20年度影響額23,910千円)		借り換えによる利子の軽減(21年度影響額13,294千円)				
単位：千円	当該年度影響額	31,714		42,539		33,636		23,910		13,294		
	影響額累計	74,253		107,889		131,799		145,093				

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		30 -		地方債の長期的な取り組み								所管部・課		政策部		財政課					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	地方債発行の抑制・減債基金の積立。																		
			国・都等への借換要請。																		
		結果	地方債発行の抑制・減債基金の積立の実施。																		
			国・都等への借換の実現。																		
	数値目標	プロセス	項目	地方債発行の抑制・減債基金の積立																	
			数値																		
			項目	国・都等への借換要請。																	
			数値																		
		結果	項目	地方債発行の抑制・減債基金の積立の実現。																	
			数値																		
項目			17年度借換による後年度影響額。																		
数値			33,636		千円																
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠						
	借り換えによる利子の軽減 (19年度影響額33,636千円)。																				
	当該年度 影響額	33,636		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額								
			影響額 累計	33,636		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0								
所管部・課の評価		今後も理想的な公債費比率10%以内を目指し、高金利債の借換(国・都への借換要請等)や、繰上償還等を計画的に行っていく必要がある。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%				

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 6 - 1 - 4 31 基金残高の長期的な取り組み 所管部・課 政策部 財政課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	基金は、特定目的のために財産を維持し資金を積み立て、定額の資金を運用するために設けられる資金、あるいは財産でもある。基金残高は、平成5年度の159億円をピークに、その後の公園整備・教育施設改修工事・道路改良工事等への充当により毎年減少を続け、平成13、14年度は積み増してきたものの、その後の取り崩しが続き18年度末で82億円になっている。	特定の目的のための基金とは別に、緊急的な支出や急激な歳入の落ち込みに対応するための財政調整基金を、災害等の緊急支出に対応するため一定額維持していくことが重要で、当市の財政規模から、その10%程度の20億円の残高を維持することを目標にする。	歳出においては経常経費の削減を進め、歳入においてを財源確保を図り、収支均衡型の財政体質を確立することにより、一定額の基金を積立し、維持できる状況をつくる。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	財政調整基金の積立。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	災害等の緊急支出に対応するため、財政調整基金の残高を20億円は確保し維持していくこと。	
	結果	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	財政調整基金の積立。	財政調整基金の積立。	財政調整基金の積立。	財政調整基金の積立。		
		数値	20 億円	20 億円	20 億円	20 億円		
	結果	項目	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。	財政調整基金の積立による基金残高。		
		数値	17 億円	22 億円	20 億円	20 億円		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
	影響額 累計		0	0	0	0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		31 -		基金残高の長期的な取り組み										所管部・課		政策部		財政課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	財政調整基金の積立による基金残高。																		
		結果	財政調整基金の積立による基金残高。																		
	数値目標	プロセス	項目	財政調整基金の積立による基金残高																	
			数値	20																	
		結果	項目	財政調整基金の積立による基金残高																	
			数値	33																	
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠					
		当該年度 影響額																			
		影響額 累計	0				0				0				0						
		所管部・課の評価		平成19年度は一定額を積み立てることができたが、今後も財政の健全化を図るために、毎年一定枠を積み立てる等、計画的な積立を行う必要がある。																	
達成率	当該年度	100%	累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 6 - 2 - 1 32 補助金等の整理合理化 所管部・課 政策部 財政課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>平成17年度に「補助金等交付基準」を作成し、その基準に基づき平成18年度より3年サイクルでの全件審査をスタートさせ、初年度として14件の審査を実施した。今後さらに、補助金等をいろいろな角度から検証し見直しを図っていく必要がある。</p>	<p>有効性、客観性、公平性の観点から補助金等の見直しを行い、適正かつ効果的な交付を行うことにより、前年対比1%以上の削減及び整理合理化を目指す。(ただし、あくまで適正な交付を目指すものであって削減が目的ではない。)</p>	<p>国分寺市補助金等審査会に諮り、適正で透明性の高い交付を行う。 新規の補助金等も含め、全件審査を継続し、ローリングしていくことにより、その時代に即した補助金等の適正な交付を目指す。</p>

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題		
具体的 取組み 内容	プロセス	補助金等交付基準の作成のための審査会開催。	全件審査のスタートによる補助金等審査会開催。	補助金等審査会の開催。	補助金等審査会の開催。	補助金等審査会の開催。	新規の補助金等も含め、全件審査の継続。		
	結果	補助金等交付基準の作成の実現。	14件の審査の実施。	21件の審査の実現。	15件の審査の実現。	14件の審査の実現。			
数値目標	プロセス	項目	審査会開催回数。	審査会開催回数。	審査会開催回数。	審査会開催回数。			
		数値	2 回	5 回	4 回	4 回		5 回	
	結果	項目	補助金等交付基準の作成により、項目の整理ができた。	補助金等審査件数。	補助金等審査件数。	補助金等審査件数。		補助金等審査件数。	
		数値		14 件	21 件	15 件		14 件	
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		補助金等を支出している担当課。	
	当該年度影響額		当該年度影響額	5,503	当該年度影響額		当該年度影響額		
	影響額累計		影響額累計	5,503	影響額累計	5,503	影響額累計		5,503

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

13日

日

事業名		32 -		補助金等の整理合理化						所管部・課		政策部		財政課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	補助金等審査会の開催。														
		結果	21件の審査の実現。														
	数値目標	プロセス	項目	審査会開催回数。													
			数値	8	回												
		結果	項目														
			数値														
	財政効果の 数値目標 単位：千円	プロセス	項目	補助金等審査件数。													
			数値	35	件												
		結果	項目														
			数値														
		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠							
		19年度に審査した21件の見直しにより100千円の削減及び18年度に審査した14件の更なる見直しにより322千円の削減となった。															
		当該年度 影響額	422	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
		影響額 累計		422		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0	
所管部・課の評価		補助金等の支給については公益性、客観的妥当性の観点から適正な執行が図られるよう審査会に諮ってきた。今後も継続して審査会に諮る必要がある。															
達成率		当該年度	60%	累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%	当該年度		累計	60%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 9 日

事業名	33 - だれでも担当マニュアルの整備	所管部・課	総務部	総務課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>市の業務は、各職員の経験の蓄積と手順により、手際よく円滑に運営されている一方で、それが明確化されていないと、不在時や休暇などで、思わぬ事務の停滞を招き、行政サービスの低下や、職員の福利厚生を妨げることに繋がってしまう現状にある。</p>	<p>すべての職員（総務課内）が自分の日常業務を詳細に明確化し、それを組織全体で共有することで、だれもが、どのような窓口対応・電話対応にも適切に応じられるようになる。</p>	<p>係レベルで、今までの窓口対応事例と電話対応の事例をすべてリストアップし、事務区分別に整理しその応答マニュアルを整備していく。 応答マニュアルを人事異動時の事務引継として利用し、内容を更新していく。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	係単位による窓口・電話問い合わせ事例のリストアップ 庁内へ問合せ事例の公募					
	結果	QA事例の作成 庁内公表					
数値目標	プロセス	項目 庁内からの事例提案					
		数値 10 件					
	項目 課内の係同士でプレゼン実施						
	数値 3 回						
結果	項目 応答事例数						
	数値 100 事例						
財政効果の数値目標	項目	人事異動時等の引継作業時間軽減化	人事異動時等の引継作業時間軽減化	人事異動時等の引継作業時間軽減化	人事異動時等の引継作業時間軽減化	人事異動時等の引継作業時間軽減化	
	数値	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等
			人事異動時の業務習得に要する 労力及び時間の削減				
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

26

日

事業名		33 - だれでも担当マニュアルの整備										所管部・課		総務部		総務課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	係単位による窓口・電話問合わせ事例のリストアップ																		
			庁内へ問合わせ事例の公募																		
		結果	Q A事例の作成																		
			庁内公表																		
	数値目標	プロセス	項目	庁内からの事例提案																	
			数値	0	件																
		結果	項目	課内の係同士でプレゼン実施																	
			数値	0	回																
		結果	項目	応答事例数																	
			数値	0	事例																
項目																					
数値																					
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額							
		影響額 累計			0	影響額 累計			0	影響額 累計			0	影響額 累計			0				
所管部・課の評価		庁舎の耐震問題及び庁舎移転と総務課にとって大変多忙な時期をむかえ具体的な取り組みができなかった。																			
達成率		当該年度	0%	累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19年

7月

9日

事業名		34 - OJT体制の充実				所管部・課		総務部		職員課		
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方		
		各職場において所属職員の育成のため、仕事を通じてのOJTが実施されているが、活発に行われているとは言い切れず、また職場OJTマニュアル等が整備されている訳では無いので、所属長の考え方に委ねられている状況である。人事考課制度の導入により、今までよりも所属長は職員の育成に向けて力を注ぐと共に、組織の活性化に努めなければならない。				職場による新任職員の計画的な育成と、その指導者となる係長等及びOJTを管理する所属長の成長を促し、組織マネジメント能力の向上を図る。				平成20年度新任職員からOJT体制の充実を図る。新任職員に指導者(係長等)を一人に一人づつつけて、仕事や組織人としてのあり方など指導する。指導者でつくる(仮称)指導担当者会をつくり、定期的に報告会等実施し、新任職員の成長度合いを互いに確認し、指導者自身の指導レベル等確認する。所属長は、OJTを強く意識し、新任職員の育成に必要なあらゆる援助を行う。		
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
具体的取組み内容	プロセス	人材育成推進委員会の開催		OJT管理職研修の実施		OJT管理職研修の実施		OJT管理職研修の実施		OJT管理職研修の実施		・平成20年度導入に向けての早急な検討
	結果	OJT体制や研修の充実の検討		OJT指導者研修の実施		OJT指導者研修の実施		OJT指導者研修の実施		OJT指導者研修の実施		
数値目標	プロセス	項目	OJT新任研修の実施		OJT新任研修の実施		OJT新任研修の実施		OJT新任研修の実施			
		数値	OJT運営委員会等設置		OJT運営委員会等設置		OJT運営委員会等設置		OJT運営委員会等設置			
		項目	新任OJT研修(新任職員)		新任OJT研修(新任職員)		新任OJT研修(新任職員)		新任OJT研修(新任職員)			
	数値	新任課長, 新任職員配属課長		新任課長, 新任職員配属課長		新任課長, 新任職員配属課長		新任課長, 新任職員配属課長				
	項目	新任係長, 新任職員配属係長		新任係長, 新任職員配属係長		新任係長, 新任職員配属係長		新任係長, 新任職員配属係長				
	数値	OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費				
財政効果の数値目標	結果	項目	OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費		OJT運営委員会開催費		関連する課・団体等	
		数値	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
		数値	研修委託費, 消耗品費 1,225(千円)		研修委託費, 消耗品費 1,225(千円)		研修委託費, 消耗品費 1,225(千円)		研修委託費, 消耗品費 1,225(千円)			
単位: 千円		当該年度影響額	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			
		影響額累計	0		影響額累計		0		影響額累計			0

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

10

日

事業名		34 - OJT体制の充実										所管部・課		総務部		職員課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	人材育成推進委員会の開催																		
		結果	OJT体制や研修の充実の検討																		
	数値目標	プロセス	項目	OJT体制について部会をつくって検討																	
			数値	3			回														
	数値目標	結果	項目	平成20年度から新入職員の配属先職																	
			数値																		
	数値目標	結果	項目																		
			数値																		
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠								
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額							
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0				
平成20年度実施に向けて検討を終了。次年度実施段階に入る。																					
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 4 - 2 - 1 38 給与等の状況の公表 所管部・課 総務部 職員課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	地方公務員法第58条の2(人事行政の運営等の状況の公表)の規定に基づき、「国分寺市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年12月22日条例第43号)により、任命権者等の運用状況の公表について規定している。 毎年2月に市報等により公表している。	職員の任用、給与、勤務時間、その他の勤務条件等の人事行政についての報告と概要の公表、 公平委員会の業務の状況についての報告とその公表	公表項目については、市民に理解し易いことを目標に進める 数値の羅列でなく、わかりやすい説明をする 特徴点を明らかにした公表を行う

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定 市報による公表の検討	市報による公表の検討	市報による公表の検討	市報による公表の検討	市報による公表の検討		
	結果	条例の制定(H17.12.22) 公表の実施(2月15日市報)	市報による公表(2月15日号)	市報による公表(2月15日号)	市報による公表(2月15日号)	市報による公表(2月15日号)		
全体計画 数値目標	プロセス	項目						
		数値						
	結果	項目	市報による公表	市報による公表	市報による公表	市報による公表		
		数値	1 回	1 回	1 回	1 回		
財政効果の数値目標 単位：千円		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
当該年度 影響額								
影響額 累計			0	0	0	0		

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

10

日

事業名		38 - 給与等の状況の公表										所管部・課		総務部		職員課				
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度						
達成状況	具体的取組み内容	プロセス	市報による公表の検討																	
		結果	市報による公表(2月15日号)																	
	数値目標	プロセス	項目																	
			数値																	
		結果	項目	市報による公表																
			数値	1			回													
	数値目標	結果	項目																	
			数値																	
	財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
		当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額						
影響額累計		0			影響額累計		0			影響額累計		0								
影響額累計		0			影響額累計		0			影響額累計		0								
所管部・課の評価		公表項目について、市民に理解しやすくわかりやすい公表を今後とも行う。																		
達成率	当該年度	100%	累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%	当該年度		累計	100%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 4 - 3 - 1 39 職員健康管理体制の充実 所管部・課 総務部 職員課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	様々な要因で病気休暇で休んでいる職員の中で、年々無給の職員(長期休業している)が増加している実態がある。また、時間外労働の増加、職員削減など、職員一人一人に業務のウェイトが高まっていく中、今後メンタル面での病休者が増加していく可能性がある。メンタル的な疾患については、療養期間も長期化する傾向があり、職場復帰に関しても、東京都のような「慣らし勤務」等の制度がなく、復職が困難である。	メンタル面での病休職員を減らすように、職員が病気になってしまう前の予防措置がとれる体制をつくる。復職時の受け入れ体制等の制度の整備。	職場環境の整備を進める。加重労働の実態調査と抑制を図る。職員のメンタル面の状況把握アンケートの実施し、事前に予防を行う。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	ノー残業デー実施	産業医面談の基準の策定	産業医面談の実施	職員にメンタル面でのアンケート等の検討	アンケートの実施		
	結果		メンタルヘルス研修実施	超勤の多い職場の管理職の業務改善報告		他市の状況、調査および検討		
全体計画	プロセス	項目	水曜日の超勤減少	産業医面談の実施	健康回復、超勤削減	産業医・保健師に病気の予防・相談		メンタル面の病気早期発見
		数値			職場環境の改善			
	結果	項目	ノー残業デーの放送・喚起	労働安全衛生委員会	産業医面談	病休者数の減少		アンケートの回収率
		数値	毎週水曜日	3 回		人		80 %
		項目		メンタルヘルス研修の開催	メンタルヘルス研修の開催	健康相談の勧奨	他市の実施状況	
		数値		1 回	1 回	人	25 市	
結果	項目	ノー残業デー	産業医面談のガイドラインの策定		病休者数			
	数値	15 課			人			
財政効果の数値目標 単位：千円	項目		1回あたり	メンタルヘルスの周知徹底		健康相談の勧奨		
	数値		90 人			人		
	項目		当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	当該年度影響額	
数値			0	0	0	0	関連する課・団体等	
項目		影響額累計	0	0	0	0		
数値								

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

10

日

事業名		39 - 職員健康管理体制の充実		所管部・課		総務部		職員課				
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
具体的 取組み 内容	プロセス	産業医面談の実施										
		超勤の多い職場の管理職の業務改善報告										
	結果	健康回復，超勤削減										
		職場環境の改善										
達成状況	数値目標	プロセス	項目	産業医面談の勧奨・決定通知と面談								
			数値		人							
		項目	メンタルヘルス研修の開催									
		数値	1	回								
	結果	項目	産業医面談の勧奨・決定通知と面談									
		数値	238・40	通・人								
		項目	メンタルヘルス研修の開催									
		数値	1	回								
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		
所管部・課の評価		病気予防と治療に対する心構えや職場の協力体制についてメンタルヘルス研修を行った。産業医等への面談も職員医周知され利用されている。										
達成率	当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 7 - 4 - 1 40 職員研修計画の策定 所管部・課 総務部 職員課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策				
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用		
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革			

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	人材育成基本方針に掲げる市職員を育成するため、職層別に必要とされる知識、技術、能力等を計画的に身につけていくための研修計画の策定が必要とされており、平成17年度に設置して国分寺市人材育成推進委員会において、一般職から部長職までの研修体系、研修計画等の検討を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働を推進する職員、法務知識、財務知識、政策立案能力等を持ち、地方分権を確立できる創造性豊かな職員が育成される。 ・コミュニケーションの活発な組織となり、組織の活性化が図られ、市民満足度とともに職員満足度が向上する。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	人材育成推進委員会の設置	人材育成推進委員会開催	人材育成推進委員会開催	人材育成推進委員会開催	人材育成推進委員会開催		
	結果	研修体系の検討	研修体系の検討	研修体系の確立 次年度研修計画の策定	次年度研修計画の策定 研修評価の検討・確立	次年度研修計画の策定 研修評価の実施		
全体計画 数値目標	プロセス	項目	人材育成推進委員会の開催回数	人材育成推進委員会の開催回数	人材育成推進委員会の開催回数	人材育成推進委員会の開催回数		
		数値	1 回	11 回	1 回			
	項目	研修受講者数	研修受講者数	研修受講者数				
	数値	1,052 人	1,059 人	2,000 人	2,100 人	2,100 人		
結果	項目							
	数値	1,716 人	1,773 人	1,809 人				
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			当該年度 影響額
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

10

日

事業名		40 - 職員研修計画の策定										所管部・課		総務部		職員課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	人材育成推進委員会開催																		
			結果	研修体系の確立																	
	結果	次年度研修計画の策定																			
		数値目標	プロセス	項目	人材育成推進委員会において検討																
	数値			8			回														
	結果		項目																		
			数値																		
	結果	項目	庁内研修体系を策定。平成20年度か																		
		数値	17			件															
	結果	項目	平成19年度受講者数																		
数値		1,809			人																
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額							
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0				
		職層別研修体系は策定したが、専門職の育成や自己啓発（通信教育支援・自主研究グループ支援など）など課題が残されている。																			
達成率		当該年度	50%	累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名		7 - 4 - 2		41 職員の意欲向上		所管部・課		総務部		職員課							
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策												
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用								
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革										
実施プランの内容と進め方		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方									
		<p>市長のビジョンがどの程度職員に伝わっているか、課や係の運営方針が理解できているか等職場の情報環境が整備されているか、行革の実感度があるか、仕事への取り組み姿勢や自己の業績を的確に評価されているか、仕事への満足感があるかなど、現時点での状況が明確でない。</p>		<p>人材育成における諸政策(目標とプロセス管理における人事考課の実施、異動申告やジョブローテーションの実施、人事考課の実施、研修制度の充実等)が職員のモチベーションをどれくらい向上させたのか平成19年度と23年度に「(仮称)職員仕事満足度調査」を実施し、数値等比較して検証する。</p>				<p>(仮称)職員仕事満足度調査の実施</p>									
全体計画		年 度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		目標達成への課題			
		具体的取組み内容		プロセス				職員仕事満足度調査の実施						調査対象者の検討(全職員を対象とするか、無作為抽出で行うか、職層を限定するかなど)			
				結果				平成19年度満足度の把握									
		数値目標		プロセス		項目											
						数値											
				結果		項目											
						数値											
				結果		項目											
						数値											
		財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠				関連する課・団体等	
当該年度影響額				当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額							
影響額累計				0		影響額累計		0		影響額累計		0					

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

10日

日

事業名		41 - 職員の意欲向上										所管部・課		総務部		職員課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
具体的 取組み 内容	プロセス	職員仕事満足度調査の実施																
	結果	平成20年度実施に変更。(新研修体系が20年度実施のため、調査は20年度の意識を把握することとする)																
達成状況	プロセス	項目																
		数値																
	結果	項目																
		数値																
	数値目標	結果	項目															
			数値															
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠						
	当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額					
			影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0					
	成20年度実施に変更。(新研修体系が20年度実施のため、調査は20年度の意識を把握することとする)																	
所管部・課の評価																		
達成率		当該年度	10%	累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 4 - 1 - 1 42 人事考課制度の充実 所管部・課 総務部 人事給与と制度等担当

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	平成16年度より管理職の人事考課をスタートさせ、段階的に導入を図っている。	人事管理の機能を高めるための基盤整備 組織目標を具体的に考課制度に取り込むことによる組織力の向上、実績に裏付けられた質の高い行政サービスの提供促進 期待し要請する能力水準の明確な提示、それを基に的確に考課することによる職員の育成支援、被考課者自身の能力を確認できる契機の付与 納得性、透明性、客観性のある考課制度による公正・公平な人事管理運用の実現、努力した者が考課され成長できる組織風土の醸成、職場の活力と職員一人ひとりの働きがいの確保 部下の管理・監督を通じて仕事を取りまとめ業務を推進することが要請される管理職・係長職に対する日々の業務推進と人事考課業務の連携による部下の効率的な活躍の支援	継続的な考課者訓練の実施 職務を遂行する上で発揮することが求められる能力の明示 帳票類の改善

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	説明会・研修の実施	説明会・研修の実施	説明会・研修の実施	説明会・研修の実施	説明会・研修の実施	職員への周知徹底，理解促進	
	結果	人事考課制度検討委員会開催	人事考課制度検討委員会開催	人事考課制度検討委員会開催	人事考課制度検討委員会開催	人事考課制度検討委員会開催		
全体計画 数値目標	プロセス	管理職係長職試行実施	管理職係長職本格実施 主任職一般職試行実施	全職員本格実施				
		項目 数値			説明会・研修の実施回数 19 回	説明会・研修の実施回数 15 回		説明会・研修の実施回数 15 回
	結果	項目 数値			人事考課制度検討委員会開催 10 回	人事考課制度検討委員会開催 10 回		人事考課制度検討委員会開催 10 回
		項目 数値	説明会・研修の実施回数 23 回	説明会・研修の実施回数 26 回	説明会・研修の実施回数 19 回	説明会・研修の実施回数 15 回		説明会・研修の実施回数 15 回
		項目 数値	人事考課制度検討委員会開催 17 回	人事考課制度検討委員会開催 11 回	人事考課制度検討委員会開催 10 回	人事考課制度検討委員会開催 10 回		人事考課制度検討委員会開催 10 回
		項目 数値						
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			関連する課・団体等
	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
		影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額累 計 0		

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		42 -		人事考課制度の充実										所管部・課		総務部		人事給与制度等担当			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	説明会・研修の実施																		
			人事考課制度検討委員会開催																		
		結果	全職員本格実施																		
	プロセス		項目	説明会・研修の実施回数																	
		数値	19																		
	結果	項目	人事考課制度検討委員会開催回数																		
		数値	10																		
	数値目標	プロセス	項目	説明会・研修の実施回数																	
			数値	13																	
	結果	項目	説明会・研修の実施回数																		
数値		0																			
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																				
	当該年度影響額																				
	影響額累計																				
	0																				
所管部・課の評価		全職員を対象に本格実施。制度の定着，レベルアップを図る必要がある。																			
達成率		当該年度	80%	累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%

集中改革プラン・実施プラン

具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 4 日

事業番号・事業名 4 - 1 - 2 43 勤務成績を反映した給与制度改革 所管部・課 総務部 人事給与制度等担当

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策				
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用		
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革			

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	平成14年10月に従来の通し号給制給料表から職務職責に応じた給料表への切替を行った。その後国や都において給与構造改革が行われ、市においても平成19年7月に給料表の号給の4分割化、昇給日の統一、勤務成績に応じた昇給など給与制度の改正を行った。しかし、勤務成績を給与に反映させるためには、人事考課制度による勤務成績の判定が必要であるが、市における人事考課制度については平成16年度より段階的に導入してきたところであり、その定着を図っている現段階においては、職層ごとの定着度にも差があり、そのまま全職員の給与に反映させることは困難である。	勤務成績の昇給への反映 勤務成績の勤勉手当への反映	評価結果の精度向上 明確な判定基準の策定

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	評価制度の構築	評価制度の構築	例規の改正, 基準の策定 説明会開催	例規の改正, 基準の策定 説明会開催	例規の改正, 基準の策定 説明会開催	職員団体との交渉 職員への周知徹底, 理解促進	
	結果			管理職の勤勉手当に反映	管理職の昇給に反映	係長職の勤勉手当, 昇給に反映		
全体計画 数値目標	プロセス	項目		説明会開催	説明会開催	説明会開催		
		数値		4 回	4 回	4 回		
	結果	項目		説明会開催	説明会開催	説明会開催		
		数値		4 回	4 回	4 回		
財政効果の 数値目標 単位: 千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計		0

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		43 - 勤務成績を反映した給与制度の改革										所管部・課		総務部		人事給与制度等担当				
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度						
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	例規の改正，基準の策定																	
			説明会開催																	
		結果	管理職の勤勉手当に反映																	
	数値目標	プロセス	項目	説明会開催																
			数値	4																
		結果	項目																	
			数値																	
	数値目標	プロセス	項目	説明会開催																
			数値	4																
結果		項目																		
		数値																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																			
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額			
	影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0						
所管部・課の評価	管理職の勤勉手当に反映した。 評価にあたってはさらなるレベルアップを図る必要がある。																			
達成率	当該年度	25%	累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 1 日

事業名	44 -	いざという時に備えて日頃から使って安心防災資器材	所管部・課	総務部	くらしの安全課
-----	------	--------------------------	-------	-----	---------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	大地震等の災害に備え、必要となる資器材の購入・備蓄を行っている。 市主催の総合防災訓練では、市民へのPRと職員の操作方法習得を兼ねて、これらの資器材を用途に応じて実際に活用している。しかし、災害時に市職員と市民がこれらの資器材を迅速かつ正確に操作できるとは言えず、状況によって混乱が生じる恐れがある。	災害時に職員・市民が災害時用備蓄資器材を適確に扱えるようになることが目標である。 平常時から各課での主催事業や自治会・町内会等の活動にこれら資器材を貸し出す。 実際に使用した結果、市民からの意見などをいただき、今後の備蓄品購入の参考とする。 資器材を活用することで、各課及び自治会・町内会等が事業をこれまでと違う視点で展開することも期待できる。 (例)発電機を使うことで電源がない場所での事業実施が可能となる等

年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
	具体的取組み内容	プロセス	結果	プロセス	結果	プロセス	結果	プロセス	結果	プロセス	
全体計画	数値目標	項目	貸し出す資器材の抽出及び手続き等の整備	市報・ホームページへの掲載	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		関連する課・団体等 全市的 全庁的
		数値	操作マニュアルの作成		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	結果	項目		各課・市民による資器材の活用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
		数値		使用後の意見聴取及びホームページ等で資器材活用実績の公表	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	結果	項目		資器材の貸し出し件数	資器材の貸し出し件数	資器材の貸し出し件数	資器材の貸し出し件数	資器材の貸し出し件数			
		数値		5 回	10 回	20 回	20 回				
結果	項目		意見の回収件数	意見の回収件数	意見の回収件数	意見の回収件数	意見の回収件数				
	数値		10 件	20 件	30 件	30 件					
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		
単位：千円			影響額累計 0		影響額累計 0		影響額累計 0		影響額累計 0		

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		44 - いざという時に備えて日頃から使って安心防災資器材										所管部・課		総務部		くらしの安全課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	貸し出す資器材の抽出及び手続きの整備															
			操作マニュアルの作成															
		結果	職員向けに防災資器材の操作マニュアルを作成した。															
	数値目標	プロセス	項目															
			数値															
			項目															
		結果	数値															
			項目															
			数値															
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠				
当該年度 影響額				当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額					
		影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0					
「震災時の職員行動マニュアル」の作成に伴い、防災資器材や防災無線等の操作マニュアルを作成し、資料として取り込み、説明会を実施した。																		
所管部・課の評価																		
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名		45 - 「なるほど」と言わせたい課税説明マニュアルの作成				所管部・課	総務部	課税課						
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策									
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用							
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革								
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)		実施プランの進め方								
		課税に関する解説については、国や都で各種リーフレットを作成し、市の窓口で配布しているが、内容が難しく、市民からはわかりにくいとの指摘がある。 職員の市民に対する説明も既存の解説書を前提にすることが多く、聞く側の市民もある程度の知識がないと理解が難しい。		目標を「中学生でも理解できる」レベルに置き、平易な説明のリーフレットを作成して窓口で配布する。 併せて、各係で窓口対応マニュアルを作成し、職員間でもわかりやすい説明を工夫する。 達成水準については職員間のロールプレイにより説明内容や説明の仕方を研修し、毎年度、最優良者を選出して、職員の励み、模範とする。 対応した市民にはその場で納得度を確認する。		国や都の既存のリーフレットを、中学生レベルに引き戻して説明を検討し、平易な内容のものを作成する。 これまでの苦情、トラブルを踏まえ、庶務係、住民税係、固定資産税係で窓口対応マニュアルを作成する。 係打合せの時に市民対応のロールプレイを行い、職員同士で切磋琢磨する。毎年度、最優良者を選出し、対市民にも窓口で公表(写真)する。このことにより、本人の励みとするとともに、他の職員のレベル向上を促す。								
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題		
具体的 取組み 内容	プロセス	わかりやすいリーフレットの検討 各係で窓口対応マニュアルを 検討		リーフレットの作成、配布		リーフレットの改訂		同 左		同 左		先進市、模範企業等の見学 研修への参加		
	結果			窓口対応マニュアルの改訂		窓口対応マニュアルの改訂		同 左		同 左				
全体計画	数値目標	プロセス	項目											先進市、模範企業等の見学 研修への参加
		数値												
	結果	項目			最優良者の選出、公表		最優良者の選出、公表		同 左		同 左			
		数値												
	結果	項目												
		数値												
財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
単位：千円		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		納税課		
		影響額 累計		0		0		0		0				

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

31

日

事業名		45 - 「なるほど」と言わせたい課税説明マニュアルの作成		所管部・課		総務部		課税課					
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	市民向けわかりやすいリーフレットの検討・作成											
		職員向け窓口対応マニュアルを係ごとに検討・作成											
	結果	課全体での検討は、実施されていない。											
		各係で説明マニュアルを検討し、市民向けリーフレットを作成・配布した。											
達成状況	数値目標	プロセス	項目	3係業務は違うが、課としてまとめ									
			数値	0	部								
		結果	項目	住民税の税制改正のお知らせ等の作									
			数値	3	係計	約	60,000	部					
	結果	項目	係ごとに成果を上げている。										
			数値	0	部								
		項目	リーフレットの窓口配置・納付書同										
			数値	3	係計	約	58,000	部					
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計				
所管部・課の評価		税制改正に合わせリーフレットを作成しているが、今後もより一層市民にわかり易い内容に工夫していく。											
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 9 日

事業名	46 - 口座振替の見直しと加入率の拡大	所管部・課	総務部	納税課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	H18年度市税の徴収率が限界まできており、今後、徴収率が低下することが予想され、口座振替の見直しが必要となる。 口座振替の加入率が26市中25番目と非常に低い	目標として、口座振替加入率を拡大したい。 口座振替加入率を増やすことにより、無駄な督促、催告書等の郵送料を少しでも削減し、尚かつ、徴収率の大幅な低下を防ぐ。	市民に対し、口座振替推進のPR活動、口座振替の呼びかけをする。 口座振替専門嘱託員を採用し、個別訪問し、口座振替の契約を取る。 現在の口座振替手続を見直し、口座振替担当職員(嘱託職員)を配置する。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス				口座振替担当職員(嘱託)の配置 口座振替専門嘱託員の採用		申込み手続の簡略化 納税通知書への申込用紙の同封
	結果				口座振替加入率の拡大 郵送料の削減と徴収率の低下防止		
数値目標	プロセス	項目			口座振替担当職員(嘱託)		
		数値			1	人	
	項目				口座振替専門嘱託員の採用		
	数値				2	人	
結果	項目				口座振替加入率		
	数値				35	%	
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		46 - 口座振替の見直しと加入率の拡大										所管部・課		総務部		納税課					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	納税通知書に口座振替の勧奨チラシを同封した																		
			市報に口座振替のお知らせを掲載した																		
		結果	口座振替の加入件数及び金額は、増加した																		
			収納率をアップさせた																		
	数値目標	プロセス	項目	市税口座振替件数の割合																	
			数値	28																	
			項目	市税口座振替金額の割合																	
			数値	30																	
		結果	項目	市税口座振替件数の増加																	
			数値	2,980				件													
項目			市税口座振替金額の増加																		
数値			543,899,204				円														
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠						
	収納率のアップ 0.5ポイント (H18:96.2% H19:96.7%)																				
	当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					
	影響額 累計		0				影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0				
所管部・課の評価		口座振替の件数と金額は微増となった																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19

年度版

作成日 平成 19 年 7 月 13 日

事業名		47 - 窓口サービスの効率化			所管部・課		市民生活部		市民課				
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策								
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用				
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革						
実施プランの内容と進め方		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方					
		<p>住民票・戸籍全部、一部証明・戸籍附票等の郵送事務が事務量としてかなりある。日々80～120件の公用、年約15,000件の第三者、本人申請がある。受付～作成～照合～入金～発送作業を現在庶務係(公用申請)1名、窓口係(郵送業務)2名の3名が対応している。 市民課業務は職員・嘱託職員・臨時職員で行っている。</p>			<p>窓口サービスの向上を図るため。 職員2名、嘱託職員1名分の郵送仕事量を他の方法で処理する。 市民課業務の委託化などを検討する。</p>			<p>他自治体の状況を調べる。 係の構成を検討する。 郵送事務等の委託化を検討する。</p>					
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	他自治体の調査		係の構成検討及び他の方法検討		係の構成検討及び他の方法検討		他の方法での実施				組合との交渉 一連作業のチェックに職員を置くかどうかの検討 職員と同様な守秘義務が守れるかどうか	
	結果	先進市の2市を視察											
数値目標	プロセス	項目	小平・狛江の2市を視察										
		数値	2	市	%								
	項目												
	数値												
結果	項目	小平・狛江の2市を視察											
	数値	100	%										
財政効果の数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
		当該年度影響額	0		当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額		
				影響額累計	0		影響額累計	0		影響額累計	0		

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成 19 年度版

作成日 平成 20 年 8 月 11 日

事業名		47 - 窓口サービスの効率化										所管部・課		市民生活部		市民課	
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	他自治体の調査			係の構成検討及び他の方法検討												
	結果	先進2市の視察を行った（狛江・小平）															
達成状況	プロセス	項目	先進2市の視察を行う（狛江・小平）														
		数値	2	市													
	項目																
	数値																
	結果	項目	小平・狛江の2市を視察した														
		数値	100	%													
項目																	
数値																	
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			
		当該年度 影響額	0		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			
		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0		
所管部・課の評価		委託内容の違い多く比較難しい、再度他市にアンケートをとるなど他の方法を検討する。															
達成率		当該年度	0%	累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19年

8月

24日

日

事業名		48 - 都市農地保全策の推進				所管部・課		市民生活部		経済課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策								
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用				
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革						
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方					
		<p>農地面積 171ha(H18.1) 生産緑地面積134ha(H19.1) 農地の減少はH18数値でみると年間、約4.6ha(農地転用届け出数値) *農地は農業生産基盤であると同時に、都市においては良好な環境保全を有する多面的機能を果たしている。こうしたことから都市農地保全につながる施策を推進することが必要である。</p>		<p>生産緑地面積は今後も平成19年の水準を確保する。 1. 農地保全に向け安定した農業経営の拡大を図る。 (1)都市型農業経営をリードする認定農業者事業を進める。2016年に認定農業者100経営体をめざす。 2. 新たな農地の供給策を検討する。 (1)農地以外に活用するために農地法に基づく転用届けをした(農地法4条・5条)現況農地である土地を農地にもどす。</p>				<p>1. 認定農業者に関するPRや支援策を実施する。 2. 農業委員会と連携して農地の供給策に関する他自治体の取り組みや関連法の調査を進める。</p>					
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	認定農業者支援事業の取り組み		認定農業者支援事業の取り組み		認定農業者支援事業の取り組み		認定農業者支援事業の取り組み		認定農業者支援事業の取り組み		農地制度や相続税制度等の改善が課題	
	結果	農地の供給策の検討		農地の供給策の検討		農地の供給策の具体化		農地の供給策の具体化		農地の供給策の具体化			
数値 目標	項目	農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生		農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生		農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生		農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生		農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生			
	結果	都市農地保全策の推進		都市農地保全策の推進		都市農地保全策の推進		都市農地保全策の推進		都市農地保全策の推進			
結果	項目	認定農業者支援策の活用		認定農業者支援策の活用		認定農業者支援策の活用		認定農業者支援策の活用		認定農業者支援策の活用			
	数値	32 経営体		40 経営体		50 経営体		60 経営体		70 経営体			
結果	項目	新規認定農業者		新規認定農業者		新規認定農業者		新規認定農業者		新規認定農業者			
	数値	10 経営体		10 経営体		10 経営体		10 経営体		10 経営体			
結果	項目	生産緑地面積		生産緑地面積		生産緑地面積		生産緑地面積		生産緑地面積			
	数値	134 ha		134 ha		134 ha		134 ha		134 ha			
財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
単位：千円		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			
		影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計			0

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

29

日

事業名		48 - 都市農地保全策の推進										所管部・課		市民生活部		経済課			
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度					
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	認定農業者支援事業の取り組み																
			農地の供給策の検討																
		結果	農業収入増加・市民への農業PRの浸透・新たな認定農業者の誕生																
			都市農地保全策の推進																
	数値目標	プロセス	項目	支援チームによる事業 (簿記講習会・個別相談会)															
			数値	7			回												
		結果	項目	勉強会開催															
			数値	1			回												
		結果	項目	認定農業者数 経営改善補助事業活用数															
				数値	32			3			経営体								
項目	生産緑地面積																		
	数値		134			ha													
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額					
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0		
		2016年度目標、認定農業者100経営体に対し、初年度のH19は32経営体を認定した。農地保全に向け安定した農業経営を目指す素地を作った。																	
達成率		当該年度	64%		累計	64%		当該年度			累計	64%		当該年度			累計	64%	